

平成23年度版  
男女共同参画年次報告書

福 井 県



福井県男女共同参画  
シンボルマーク

# 目次

<b>I 福井県の男女共同参画の現状</b>	
1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	1
①審議会等への女性の参画の推進	1
②地方議会における女性議員の割合	3
③女性公務員の採用と登用状況	3
④農林水産業分野における女性の参画状況	5
⑤町内会長における女性の状況	5
⑥地域における男女共同参画推進リーダーの養成状況	5
2 相談および苦情処理の状況	6
3 配偶者からの暴力の状況	8
<b>II 基礎データ</b>	
1 福井県の人口の推移	9
2 人口構造の推移	10
3 世帯	12
4 結婚	13
5 離婚	15
6 出生	16
7 高齢化	17
8 労働	18
<b>III 女性の活躍</b>	
1 ふくい女性活躍支援センター	28
2 ポジティブアクション	30
<b>IV 男女共同参画関連施策の推進状況</b>	31
<b>V 男女共同参画計画数値目標</b>	53
<b>VI 市町男女共同参画推進施策の状況</b>	56

---

---

# I 福井県の男女共同参画の現状

---

---

福井県における政策方針決定過程への女性の参画の状況や、男女共同参画に関する相談および苦情処理の状況、配偶者からの暴力に関する状況などについて、取りまとめたものです。

# I 福井県の男女共同参画の現状

## 1 政策方針決定過程への女性の参画の拡大

### ① 審議会等への女性の参画の推進

県では、審議会等における女性委員の割合を、できるだけ早い時期に40%以上にすることを目標に達成目標を設定し、女性の登用を進めてきました。平成22年度末では、31.6%で女性委員の比率は21年度末に比べ上がっています。一方、女性を登用している審議会の割合は95.5%で、ほとんどの審議会等に女性が参画しており女性の意見が県政に反映されるようになってきています。しかし、県民の意見を的確に反映させるためには、人口の半分以上を占める女性が委員として参加する割合をさらに向上させ、男女の人数をなるべく均衡にさせる必要があります。

また、市町においても平成22年度末で13市町が目標を設定し、女性委員の登用を進めています。平成22年度末の女性登用率は25.9%、女性を登用している審議会の割合は87.6%で、平成21年度末に比べ低くなっておりませんが、全国順位では上位になっています。市町においても女性の参画が進んでいますが、あらゆる分野に女性が参画できるよう女性の登用を一層進める必要があります。

女性委員の登用を進めるためには、女性人材の発掘、委員公募の実施、委員のあて職等を含めた団体推薦の見直しを積極的に行うとともに、市町に対する積極的な働きかけが必要です。

### 県における審議会等への女性委員の登用状況

	平成20年度 (H21.3.31 現在)	平成21年度 (H22.3.31 現在)	平成22年度 (H23.3.31 現在)
審議会等数	118	114	112
女性を登用している 審議会等数	113	109	107
女性を登用している 審議会等率(全国順位)	95.8%(31位)	95.6%(32位)	95.5%(31位)
全国平均	95.3%	94.9%	94.8%
委員数	1,357	1,295	1,261
女性委員数	428	404	399
登用率(全国順位)	31.5%(35位)	31.2%(38位)	31.6%(38位)
全国平均	33.1%	33.9%	34.6%

### 市町における審議会等への女性委員の登用状況

	平成20年度 (H21.3.31 現在)	平成21年度 (H22.3.31 現在)	平成22年度 (H23.3.31 現在)
審議会等数	409	428	428
女性を登用している 審議会等数	361	380	375
女性を登用している 審議会等率(全国順位)	88.3%(2位)	88.8%(1位)	87.6%(2位)
全国平均	79.2%	79.6%	78.0%
委員数	7,277	7,741	7,530
女性委員数	1,941	2,001	1,949
登用率(全国順位)	26.7%(2位)	25.8%(8位)	25.9%(9位)
全国平均	23.3%	23.0%	23.3%

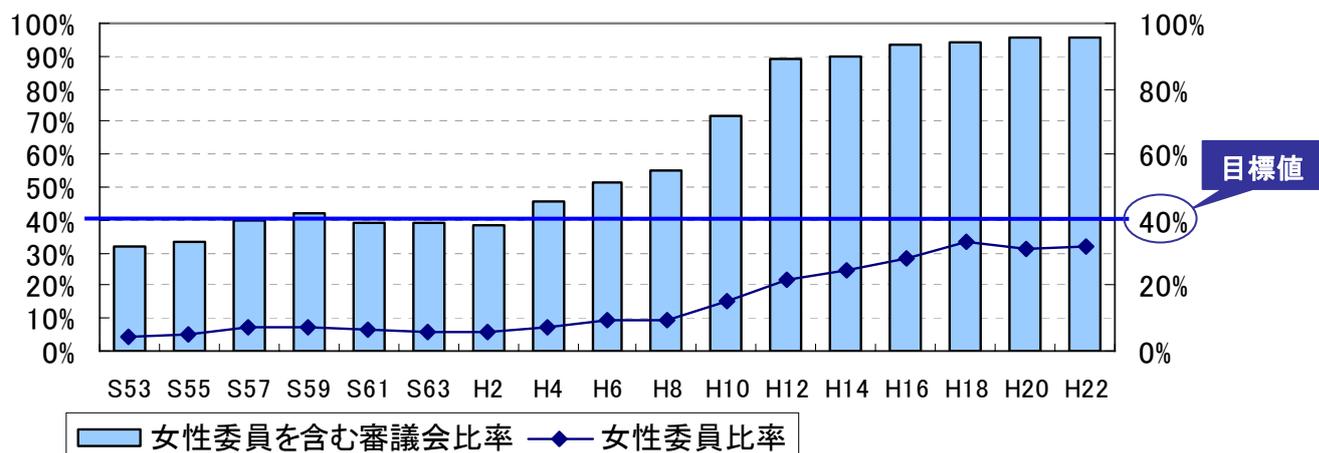
資料出所：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

※県における審議会等には、地方自治法第180条の5に基づく委員会や、要綱に基づき設置された審議会を含む。

※市町における審議会等とは、地方自治法第202条の3に基づく審議会等をいう。

### 県の審議会等における女性委員の登用状況の推移

調査年度	審議会等の数			委員数		
	総数	女性委員を含む審議会数	比率	総数	女性委員数	比率
昭和53年度	143	46	32.2%	2,494	103	4.1%
昭和54年度	144	47	32.6%	2,509	120	4.8%
昭和55年度	149	50	33.6%	2,591	141	5.4%
昭和56年度	194	57	29.4%	3,004	146	4.9%
昭和57年度	179	72	40.2%	3,277	249	7.6%
昭和58年度	182	70	38.5%	3,199	238	7.4%
昭和59年度	189	80	42.3%	3,204	230	7.2%
昭和60年度	153	68	44.4%	2,133	145	6.8%
昭和61年度	145	57	39.3%	1,970	122	6.2%
昭和62年度	137	55	40.1%	1,837	112	6.1%
昭和63年度	144	56	38.9%	2,009	123	6.1%
平成元年度	124	51	41.1%	1,719	105	6.1%
平成2年度	126	48	38.1%	1,711	99	5.8%
平成3年度	118	47	39.8%	1,904	112	5.9%
平成4年度	137	62	45.3%	2,246	164	7.3%
平成5年度	139	61	43.9%	2,308	179	7.8%
平成6年度	141	73	51.8%	2,329	216	9.3%
平成7年度	139	71	51.1%	2,318	216	9.3%
平成8年度	138	76	55.1%	2,266	215	9.5%
平成9年度	134	75	56.0%	2,007	214	10.7%
平成10年度	124	89	71.8%	1,765	266	15.1%
平成11年度	123	104	84.6%	1,756	322	18.3%
平成12年度	117	104	88.9%	1,593	349	21.9%
平成13年度	126	112	88.9%	1,623	383	23.6%
平成14年度	129	116	89.9%	1,625	405	24.9%
平成15年度	123	113	91.9%	1,502	391	26.0%
平成16年度	129	121	93.8%	1,563	441	28.2%
平成17年度	126	119	94.4%	1,415	459	32.4%
平成18年度	122	115	94.3%	1,379	455	33.0%
平成19年度	123	118	95.9%	1,364	452	33.1%
平成20年度	118	113	95.8%	1,357	428	31.5%
平成21年度	114	109	95.6%	1,295	404	31.2%
平成22年度	112	107	95.5%	1,261	399	31.6%



資料出所：県男女参画・県民活動課

## ② 地方議会における女性議員の割合

県議会における女性議員は、平成23年4月の選挙で2名が当選し、2期8年ぶりに女性の議員が誕生しました。

また、市町議会における女性議員の割合は9.7%、女性議員のいる市町の数は15市町となっています。

地方議会での女性議員の占める割合は、全国平均を下回っていることから、女性の政治への参加意欲を高めるとともに、女性の政治参加を理解する周囲の環境を整備することが必要です。

	議員現員数	女性議員数(人)	女性議員の割合	全国平均※
県	37	2	5.4%	8.1
市町	318	27	8.5%	11.3
市	196	19	9.7%	13.2
町	122	8	6.6%	8.1

資料出所：県男女参画・県民活動課 平成23年9月30日現在  
 ※全国平均は内閣府男女共同参画局 平成22年12月31日現在

## ③ 女性公務員の採用と登用状況

県職員の女性管理職の割合は、本庁・出先あわせて5.8%となっています。うち一般職の管理職に占める女性の割合は5.0%で、前年の4.7%と同程度です。

市町の女性管理職の割合は11.6%で、うち一般職の女性管理職の割合は10.8%となっており、全国の7.1%に比べて高くなっています。

また、県内の学校における女性管理職の割合は、小学校が最も高く29.4%となっており、以下、中学校が15.0%、5.6%となっています。

なお、平成22年度の県における女性公務員(上級)の採用は37人で、全体の25.3%となっています。女性職員の採用や女性の管理職への登用に当たっては、性別にとらわれることなく一人ひとりの個性と能力を判断したうえで、公平に進めていくことが必要です。

### 県における管理職への登用状況(平成23年4月1日現在)

		管理職総数				女性管理職の内訳			
		(人) (A)	うち女性管理職 (人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (B/A)	全国 順位	全国 平均	部局長 クラス (人)(C)	次長 クラス (人)(D)	課長 クラス (人)(E)
本 庁	計	233	9	3.9%	23位	4.7%	0	0	9
	(うち一般行政職)	(199)	(9)	(4.5%)	(21位)	(5.2%)	(0)	(0)	(9)
出 先	計	271	20	7.4%	17位	8.2%	0	2	18
	(うち一般行政職)	(161)	(9)	(5.6%)	(12位)	(5.2%)	(0)	(0)	(9)
合 計	計	504	29	5.8%	20位	6.4%	0	2	27
	(うち一般行政職)	(360)	(18)	(5.0%)	(17位)	(5.2%)	(0)	(0)	(18)
(再 掲)	警察本部	44	0	0.0%	-	0.7%	0	0	0
	教育委員会	48	3	6.3%	21位	7.4%	0	0	3

資料出所：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

### 県における女性公務員の採用状況(22年4月1日～23年3月31日)

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率	全国順位	全国平均
上級 (うち警察本部)	146 (61)	37 (9)	25.3% (14.8%)	12位 (17位)	23.8% (13.9%)
中級 (うち警察本部)	48 (1)	40 (1)	83.3% (100.0%)	- (-)	78.1% (45.2%)
初級 (うち警察本部)	26 (23)	6 (5)	23.1% (21.7%)	19位 (10位)	20.2% (16.2%)
合計 (うち警察本部)	220 (85)	83 (15)	37.7% (17.6%)	11位 (11位)	30.9% (15.2%)

資料出所：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

### 市町における管理職への登用状況(平成23年4月1日現在)

管理職 総数(人)	うち女性管理 職総数(人)	女性比率 (全国順位)	全国平均	うち一般行政職			
				管理職総数 (人)	うち女性管理 職数(人)	女性比率 (全国順位)	全国平均
1,108	129	11.6% (14位)	10.4%	985	106	10.8% (4位)	7.1%

資料出所：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

### 県内学校の管理職(校長・副校長・教頭)の状況(本務)(平成23年5月1日現在)

		県内学校 合計	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
校 長	総数	317人	203人	67人	37人	10人
	女性	65人	52人	6人	2人	5人
	女性比率	20.5%	25.6%	9.0%	5.4%	50.0%
	全国順位		11位	6位	22位	3位
	全国平均	13.7%	19.1%	5.5%	5.3%	18.7%
副 校 長	総数	8人	2人	2人	3人	1人
	女性	1人	1人	0人	0人	0人
教 頭	総数	343人	203人	78人	49人	13人
	女性	91人	67人	16人	3人	5人
	女性比率	26.5%	33.0%	20.5%	6.1%	38.5%
	全国順位		8位	2位	29位	5位
	全国平均	16.3%	21.8%	8.4%	7.4%	22.0%
計	総数	668人	408人	147人	89人	24人
	女性	157人	120人	22人	5人	10人
	女性比率	23.5%	29.4%	15.0%	5.6%	41.7%
	全国平均	15.0%	20.9%	7.0%	6.3%	20.9%

資料出所：文部科学省「平成23年度学校基本調査報告書」

※私立校を含む。

#### ④ 農業水産業分野における女性の参画状況

福井県の農業就業者に占める女性の割合は51.0%、漁業就業者では10.5%です。

しかし、農業協同組合の正組合員となっている割合は12.6%、漁業協同組合の場合は8.1%に留まっており、組合運営に女性が十分関与できていないのが現状です。

一方、市町の農業委員に就任している女性の割合は7.5%で、女性の農業委員がいる市町の数とともに、前年に比べて増えています。

農林水産業分野における方針決定過程への女性の参画は、依然として少ない状況であり、地域での意識啓発を進めるとともに、市町や各組合に対し、女性の参画を進めるよう働きかける必要があります。

	総数(人)	うち女性(人)	女性比率	資料出所
農業就業人口	23,550	12,012	51.0%	2010 農林業センサス
漁業就業人口	2,016	211	10.5%	2008 年漁業センサス
農業協同組合正組合員	52,805	6,645	12.6%	平成 2322 年 3 月 福井県農業協働組合中央会調
農業協同組合役員	344	9	2.6%	
漁業協同組合正組合員	3,279	264	8.1%	平成 23 年 3 月 福井県漁業協同組合連合会調
漁業協同組合役員	165	4	2.4%	
市町農業委員	374	28	7.5%	平成23年 12 月 県水田農業経営課調
女性農業委員のいる市町数	17 市町	14 市町	82.4%	

#### ⑤ 町内会長における女性の状況

平成 23 年の女性の町内会長は 60 人です。女性比率は 1.6%しかなく、地域における女性の進出が進んでいないのが現状です。

	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
総数(人)	4,006	3,773	3,788	3,842	3,852	3,846
うち女性数(人)	48	48	57	52	64	60
女性比率 (全国順位)	1.2% -	1.3% (41 位)	1.5% (37 位)	1.4% (42 位)	1.7% (39 位)	1.6% (40 位)

資料出所：平成 18 年は県男女参画・県民活動課調べ（1 月末現在）

平成 19 年～23 年は内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（4 月 1 日現在）

#### ⑥ 地域における男女共同参画推進リーダーの養成状況

県では、男女共同参画社会づくりに向けて、地域で活躍するリーダーや、政策・方針の決定に参画できる人材を養成しています。

##### 男女共同参画地域リーダー養成講座修了者の数

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
修了者 (うち男性)	21	24	22 (1)	91 (1)	37 (1)	19 (3)	35 (1)	20 (3)	10 (1)	16 (2)	17 (5)	3 (0)	8 (1)	1 (0)	14 (1)

資料出所：県生活学習館

## 2 相談および苦情処理の状況

平成 22 年度の男女共同参画に関する相談は、生活学習館、人権センターおよび男女参画・県民活動課合計で 1,517 件となっており、前年度よりも 384 件多くなっています。  
また、県施策に対する苦情等の申出は、平成 22 年度は 0 件でした。

### (1) 相談

窓 口	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (H23.4~12)
生活学習館	1,353	1,426	1,525	1,084	1,503	1,161
人権センター	37	62	44	49	14	43
男女参画・県民活動課	0	0	0	0	0	0
合 計	1,390	1,488	1,569	1,133	1,517	1,204

### 県生活学習館における女性総合相談事業実施状況(平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月)

#### 女性総合相談状況

区 分		計	
一 般 相 談	来 館	119	
	電 話	1,278	
	計	1,397	
	内 訳	健 康	4
		精 神 衛 生	1,103
		家 庭 ( 夫 婦 )	56
		家 庭 ( 家 族 )	14
		家 庭 ( 子 供 )	37
		職 場 環 境	18
		暴 力	104
そ の 他	61		
特 別 相 談	法 律 相 談	来 館	64
		電 話	0
		計	64
	こ こ ろ の 相 談	金 銭	8
		離 婚	29
		暴 力	13
		性 被 害	1
		そ の 他	13
		計	42
	こ こ ろ の 相 談	心 理・性・更年期	32
		暴 力	8
		そ の 他	2
	合 計	来 館	93
電 話		13	
合 計		106	
総 合 計	来 館	212	
	電 話	1,291	
	計	1,503	
	うち関連施設への紹介件数	55	

区 分		計
年 齢 別	10 代	8
	20 代	94
	30 代	526
	40 代	292
	50 代	512
	60 代	60
	70 代	11
	80 代	0
	計	1,503
男 女 別	女 性	1,472
	男 性	31
	計	1,503

#### 配偶者暴力被害者相談状況(再掲)

DV 被 害 者 相 談  (再掲)	一 般 相 談 より		計
	特 別 相 談	法 律 相 談 より	12
		こころの相談より	8
	計	111	

県生活学習館における女性総合相談事業実施状況(平成23年4月～平成24年22月)

女性総合相談状況

区 分		計	
一 般 相 談	来 館	95	
	電 話	1,182	
	計	1,277	
	内 訳	健 康	8
		精 神 衛 生	997
		家 庭 ( 夫 婦 )	46
		家 庭 ( 家 族 )	11
		家 庭 ( 子 供 )	17
		職 場 環 境	24
		暴 力	138
そ の 他	36		
特 別 相 談	法 律 相 談	来 館	58
		電 話	0
		計	58
	こ ろ の 相 談	金 銭	3
		離 婚	28
		暴 力	12
		性 被 害	0
		そ の 他	15
		計	34
	こ ろ の 相 談	来 館	10
		電 話	24
		計	34
	こ ろ の 相 談	心 理 ・ 性 ・ 更 年 期	23
		暴 力	7
そ の 他		43	
こ ろ の 相 談	来 館	68	
	電 話	24	
	合 計	92	
総 合 計	来 館	163	
	電 話	1,206	
	計	1,369	
	うち関連施設への紹介件数	60	

区 分		計
年 齢 別	10 代	3
	20 代	59
	30 代	613
	40 代	230
	50 代	423
	60 代	31
	70 代	10
	80 代	0
	計	1,369
男 女 別	男 性	13
	女 性	1,356
	計	1,369

配偶者暴力被害者相談状況(再掲)

DV 被 害 者 相 談 (再掲)	一 般 相 談 より		119
	特 別 相 談	法 律 相 談 より	12
		こ ころ の 相 談 より	7
計			138

(2) 県施策に対する苦情処理

窓 口	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (H23.4～2)
男女参画・県民活動課	2	1	0	0	0	0

資料出所：県男女参画・県民活動課

### 3 配偶者からの暴力の状況

配偶者暴力相談支援センターで、平成22年度中にあった配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス「DV」）に関する相談は1,140件です。

暴力を避けるために家を出た被害者については、一時保護施設において保護することができます。平成22年度の一時保護件数は36件で、平成21年度と比べて9件増えています。

被害者が配偶者からの更なる身体に対する暴力によって、生命や身体に重大な危害を受けるおそれ大きいときは、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法に基づき、裁判所が加害者に対し保護命令を発令します。保護命令には、被害者・子への接近禁止命令（6か月）、被害者住居等からの退去命令（2か月）があります。福井地方裁判所管内での保護命令発令件数については、平成22年度は11月件となっています。

#### ① 配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談受付状況

	生活学習館	総合福祉相談所	健康福祉センター (6カ所)	合 計	警 察
平成14年度	80	58	-	138	
平成15年度	58	114	-	172	81
平成16年度	97	85	-	182	91
平成17年度	80	71	-	151	97
平成18年度	107	117	396	620	114
平成19年度	41	123	723	887	145
平成20年度	48	114	829	991	124
平成21年度	49	182	555	786	143
平成22年度	81	172	887	1,140	170
平成23年度 (H23.4～12)	97	128	639	864	209

※内閣府「配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数等調査」より作成。

※警察の件数は「福井県の治安情勢」より作成。「女性特有の警察安全相談の受理件数」のうちDV事案に係るものを暦年で計上した。

#### ② 一時保護件数

年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度 (H23.4～12)
件数	11	10	14	11	25	19	19	27	36	12

#### ③ 福井地方裁判所管内での保護命令発令件数

期間	H13年 度 (H13.1 0～ 14.3)	H14 年 度	H15 年 度	H16 年 度	H17 年 度	H18 年 度	H19 年 度	H20 年 度	H21 年 度	H22 年 度	H23 年 度 (H23.4 ～11)	累計
件数	0	6	13	11	7	12	7	14	6	11	6	93

①②③資料出所：県男女参画・県民活動課、子ども家庭課

---

---

## Ⅱ 基礎データ

---

---

福井県の人口、世帯など基本的な事項について、説明しています。

## Ⅱ 基礎データ

### 1 福井県の人口の推移

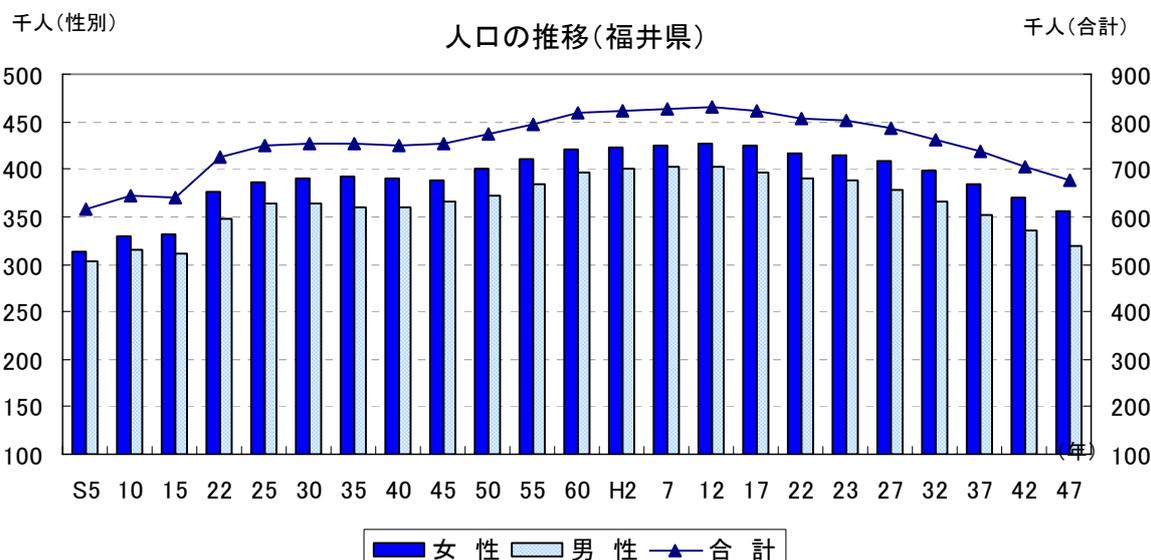
福井県の人口は、戦後の昭和22年～24年の第1次ベビーブーム期に、出生数の増加によって著しく増加しましたが、以後、出生数の減少が続き、昭和41年の「ひのえうま」による急減によって県人口は減少しました。その後、昭和46～49年には第1次ベビーブーム世代による第2次ベビーブーム期が到来し、出生数が再び増加し県人口も増加しました。しかし、未婚化や晩婚化が進むことによる出生数の減少によって、平成12年をピークに県人口は減少しています。

福井県の平成24年1月1日現在の人口(推計)は802,680人となっています。男女別で見ると、女性414,555人、男性388,125人で、女性が男性に比べて26,430人多く総人口の51.6%を占めています。

また、推計人口による今後の人口の推移をみると、平成22年から平成47年の25年で、男性が7万人、女性が6万1千人減少し、福井県の人口は67万6千人になると予測されています。

#### 県人口の推移

	総数	女性	男性	女性の占める割合
昭和5年	616,967	313,091	303,876	50.7%
昭和10年	645,347	329,684	315,663	51.1%
昭和15年	642,695	331,281	311,414	51.5%
昭和22年	724,951	376,781	348,170	52.0%
昭和25年	751,085	387,394	363,691	51.6%
昭和30年	752,758	389,678	363,080	51.8%
昭和35年	752,696	392,408	360,288	52.1%
昭和40年	750,557	390,908	359,649	52.1%
昭和45年	744,230	387,591	356,639	52.1%
昭和50年	773,599	400,183	373,416	51.7%
昭和55年	794,354	410,085	384,269	51.6%
昭和60年	817,633	420,518	397,115	51.4%
平成2年	823,585	423,194	400,391	51.4%
平成7年	826,996	425,136	401,860	51.4%
平成12年	828,944	426,577	402,367	51.5%
平成17年	821,592	424,321	397,271	51.6%
平成22年	806,314	416,602	389,712	51.7%
平成23年	802,680	414,555	388,125	51.6%

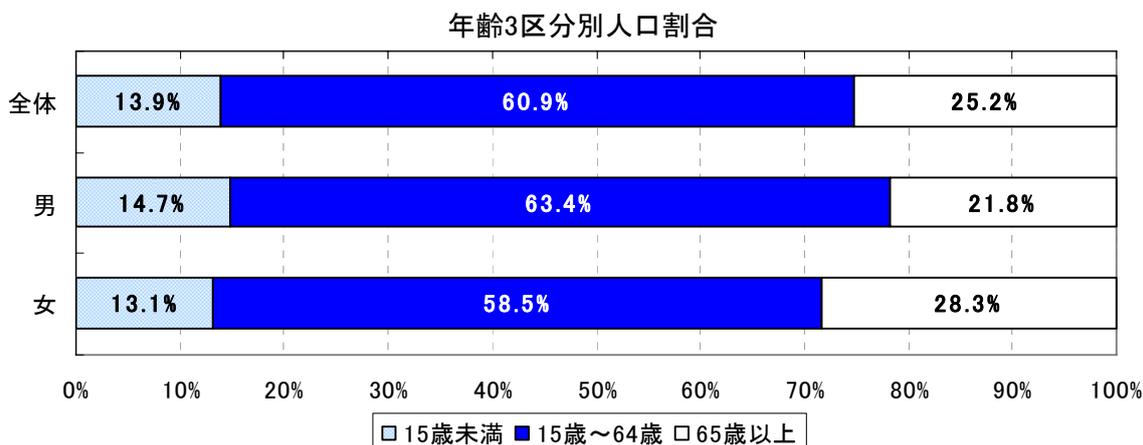


資料出所：総務省「国勢調査」、平成23年度は県政策統計課「推計人口」(H24.1.1)  
平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」(H19.5推計)

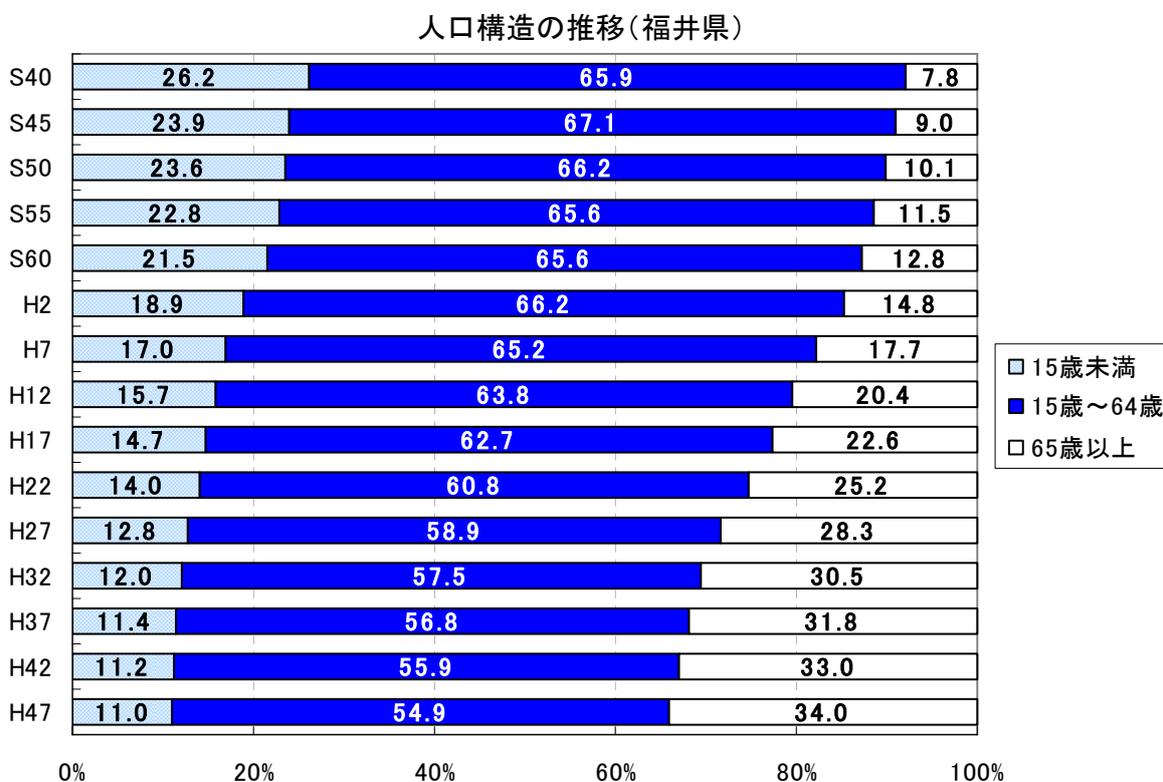
## 2 人口構造の推移

福井県の平成 24 年 1 月 1 日現在の年齢区別の人口割合を見ると、15 歳未満の年少人口は 13.9%、15～64 歳の生産年齢人口は 60.9%、65 歳以上の老年人口は 25.2%となっています。年少人口の割合が減少し、生産年齢人口および老年人口の割合がともに増加しています。男女別でみると、女性の老年人口の割合は 28.3%で、男性の 21.8%より高く、より高齢化が進んでいます。

また、推計人口による今後の人口構造の推移によると、平成 47 年には老年人口が 34.0%になると予測されており、高齢化が今後ますます進むことが予想されます。



資料出所： 県政策統計課「福井県の年齢別人口（推計）」平成 24 年 1 月 1 日現在



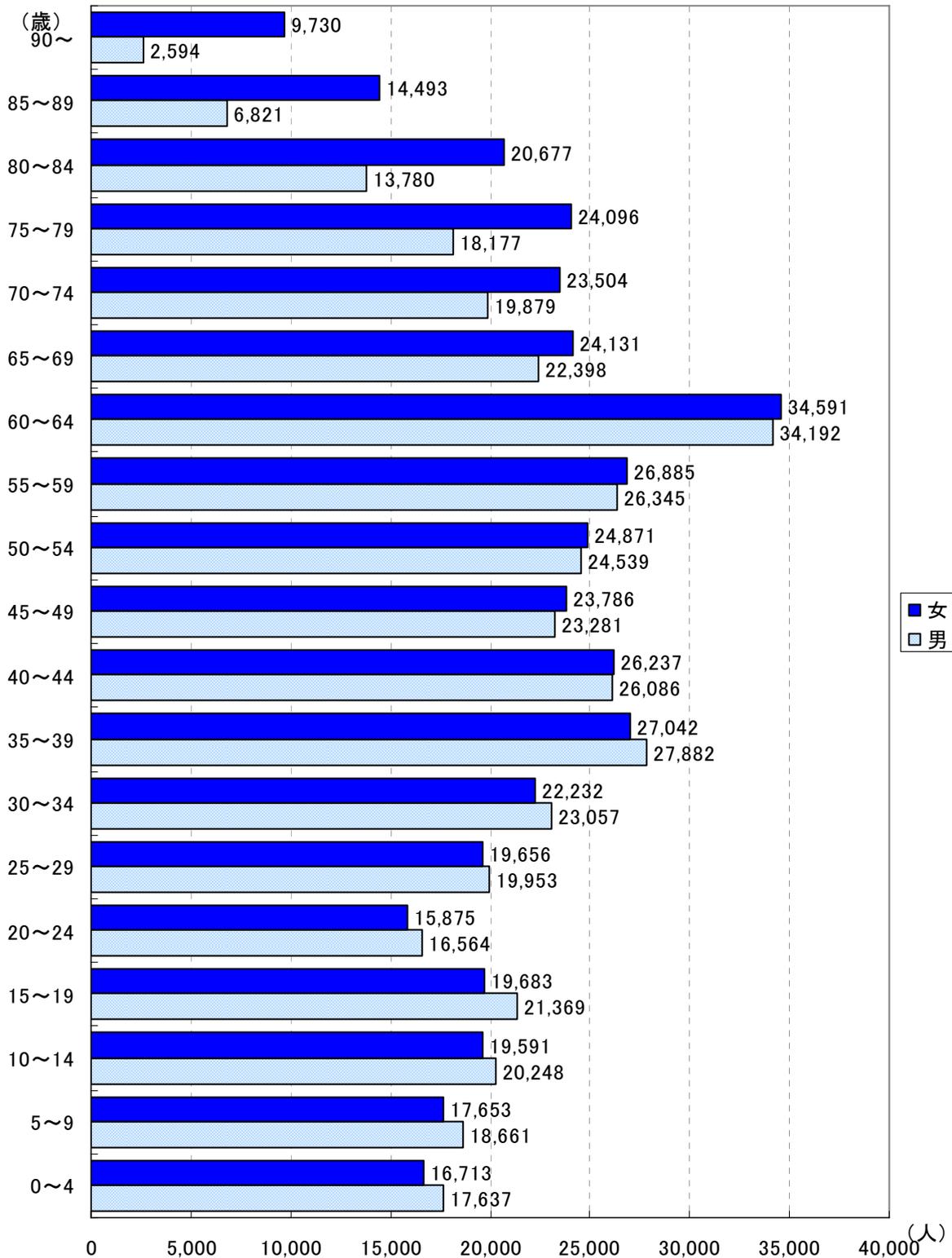
資料出所：～H22 年は総務省「国勢調査」、

H27 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」（H19.5 推計）

65歳未満の階級では、男女数の格差はそれほど大きくありませんが、65歳以上では高年齢階級になるに従い男性人口に比べて女性人口が多くなっており、高齢者に占める女性の割合が高くなっています。

また、20歳未満の低年齢階級では、出生数が減少し続けていることから、低年齢になるに従い男女ともに人口が減少しています。

年齢階級別人口(男女別)



資料出所：県政策統計課「福井県の年齢別人口（推計）」  
(平成24年1月1日現在)

### 3 世 帯

福井県の平成 24 年 1 月 1 日現在の世帯数は、277,523 世帯で、平成 22 年 10 月 1 日現在の 275,599 世帯に比べて 1,924 世帯増え、核家族化に伴い、年々増加を続けています。

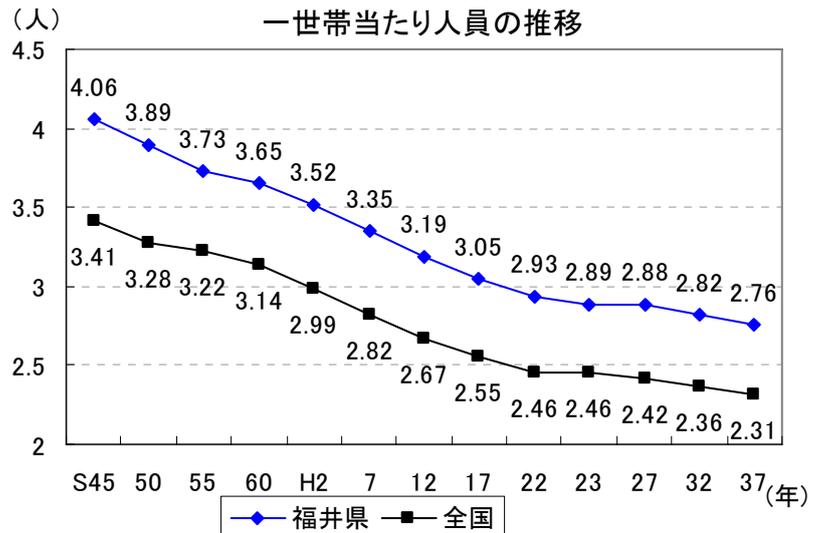
福井県の 3 世代同居率（平成 22 年）は、17.54%と全国第 2 位の高さです。一方、核家族の割合は 52.2%と平成 17 年に比べてわずかに高くなっています。

また、平成 24 年 1 月 1 日現在の 1 世帯当たりの人員は 2.89 人で、年々減ってきており、平成 37 年には 2.76 人になると予測されており、ますます核家族化が進むことが予想されます。

#### 世帯数と一世帯当たりの人員

	世帯数 (世帯)	1世帯当たり の人員(人)
昭和 40 年	173,502	4.33
昭和 45 年	183,229	4.06
昭和 50 年	198,933	3.89
昭和 55 年	212,744	3.73
昭和 60 年	224,295	3.65
平成 2 年	234,192	3.52
平成 7 年	246,911	3.35
平成 12 年	259,612	3.19
平成 17 年	269,557	3.05
平成 22 年	275,599	2.93
平成 23 年	277,523	2.89

資料出所：～H22 は総務省「国勢調査」、  
H23 は福井県の人口と世帯（推計）  
(H24. 1. 1 現在)



資料出所：～H22 は総務省「国勢調査」、H23 は福井県の人口と世帯（推計）（H24. 1. 1 現在）H27 以降（全国 H23 以降）は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」（福井県 H17.8 推計・全国 H20.8 推計）

#### 家族構成の推移(一般世帯)

	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	
総 数	246,132	100.0%	258,328	100.0%	267,385	100.0%	274,427	100.0%	
核 家 族	夫婦のみ	37,337	15.2%	42,877	16.6%	47,397	17.7%	49,761	18.1%
	夫婦と子供	69,213	28.1%	71,010	27.5%	71,444	26.7%	71,364	26.0%
	男親と子供	2,283	0.9%	2,547	1.0%	3,064	1.1%	3,178	1.2%
	女親と子供	12,703	5.2%	14,585	5.6%	17,095	6.4%	18,831	6.9%
	計	121,536	49.4%	131,019	50.7%	139,000	52.0%	143,134	52.2%
その他の親族世帯	76,616	31.1%	72,674	28.1%	68,017	25.4%	62,555	22.8%	
非親族世帯	354	0.1%	531	0.2%	750	0.3%	1,409	0.5%	
単 独 世 帯	47,626	19.3%	54,104	20.9%	59,618	22.3%	67,329	24.5%	

資料出所：総務省「国勢調査」

#### 3世代同居率(一般世帯)

順位	都道府県名	3世代同居率
1	山形県	21.49%
2	<b>福井県</b>	<b>17.54%</b>
3	秋田県	16.44%
4	新潟県	16.36%
5	富山県	16.13%
	全 国	7.06%

資料出所：総務省「平成 22 年国勢調査」

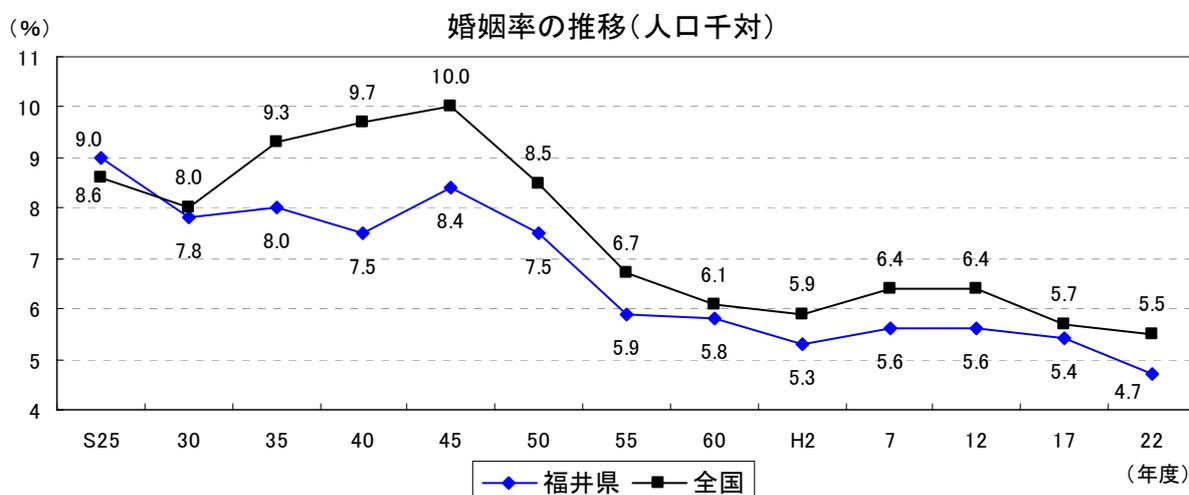
## 4 結婚

平成22年の福井県の婚姻件数は3,705件で、平成21年と比べて312件減少しました。婚姻率は4.7（人口千対）で全国の5.5よりも低くなっています。

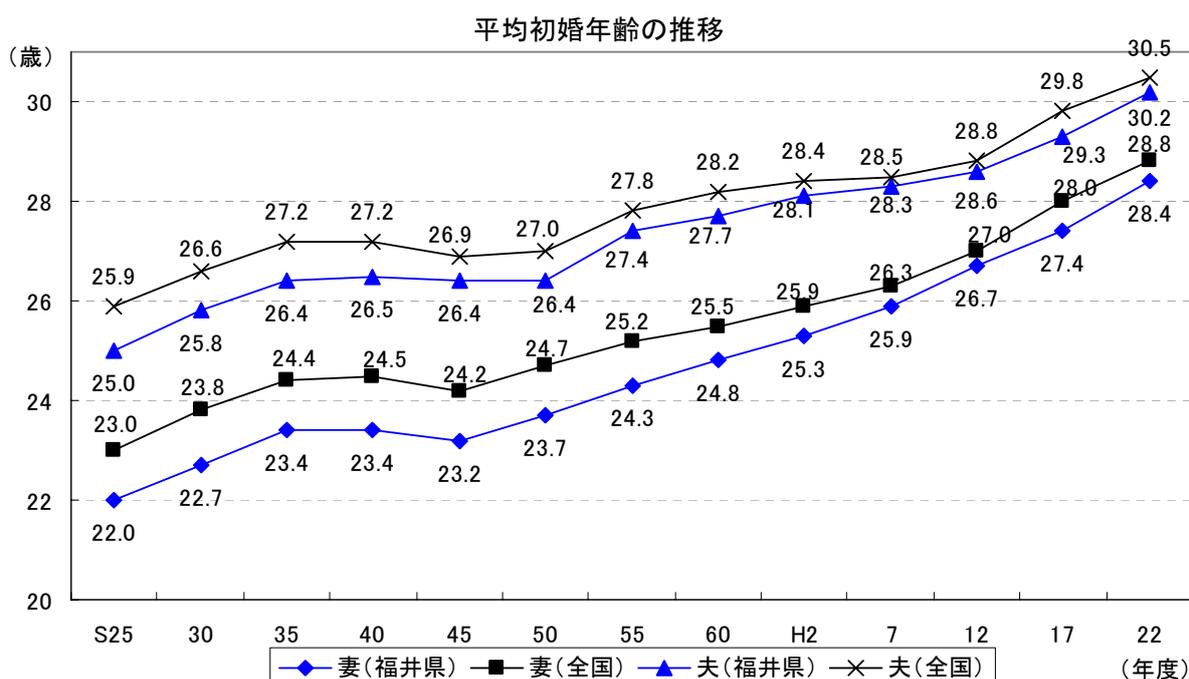
平均初婚年齢は妻が28.4歳、夫が30.2歳で、それぞれ全国（妻28.8歳、夫30.5歳）よりも若く結婚していますが、年々、初婚年齢は高くなってきており、晩婚化が進んでいます。

	昭和25	30	35	40	45	50	55	60	平成2	7	12	17	22
婚姻件数(件)	6,787	5,862	6,030	5,644	6,195	5,775	4,660	4,728	4,303	4,607	4,582	4,365	3,705
婚姻率	7.8	7.8	8.0	7.5	8.4	7.5	5.9	5.8	5.3	5.6	5.6	5.4	4.7
平均初婚年齢(妻)	22.0	22.7	23.4	23.4	23.2	23.7	24.3	24.8	25.3	25.9	26.7	27.4	28.4
平均初婚年齢(夫)	25.0	25.8	26.4	26.5	26.4	26.4	27.4	27.7	28.1	28.3	28.6	29.3	30.2

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」



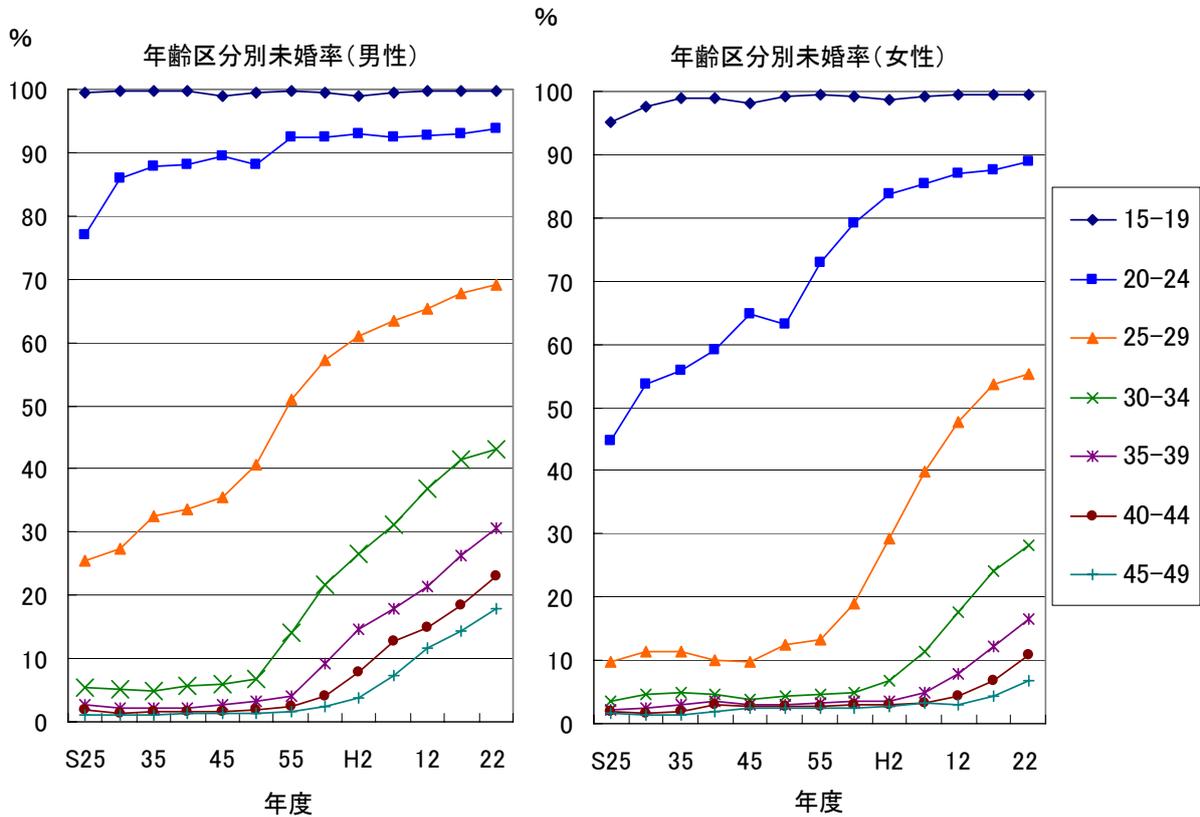
資料出所：厚生労働省「人口動態統計」



資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

未婚率は、男性は30-34歳まで、女性は25-29歳までがかなり高くなっており、この年齢層を過ぎると結婚する男女が多くなっています。

男性の未婚率は、昭和45年以降、25-29歳以上の年齢区分で急激に未婚率が上昇しています。また、女性の未婚率は、昭和55年以降、20-24歳以上の年齢区分で急激に上昇しています。



(男性)

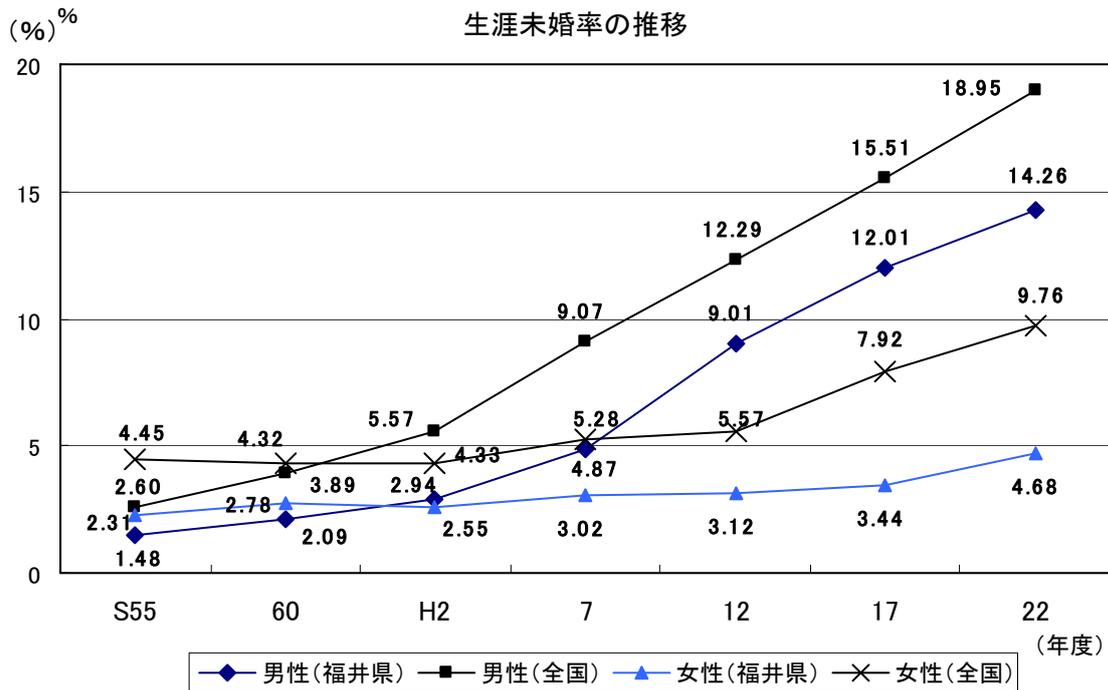
	S25	30	35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	22
15-19歳	99.3	99.8	99.8	99.6	99.0	99.5	99.8	99.5	98.9	99.4	99.7	99.7	99.8
20-24歳	77.0	85.9	87.7	88.0	89.4	88.0	92.4	92.5	92.8	92.3	92.6	92.8	93.8
25-29歳	25.5	27.4	32.6	33.6	35.4	40.6	51.0	57.1	61.0	63.4	65.3	67.7	69.1
30-34歳	5.3	5.1	4.8	5.6	6.0	6.9	14.1	21.6	26.5	31.3	37.0	41.5	43.0
35-39歳	2.6	2.3	2.2	2.2	2.6	3.1	4.1	9.3	14.7	18.0	21.3	26.2	30.5
40-44歳	1.9	1.3	1.6	1.6	1.7	2.0	2.5	3.9	8.0	12.7	15.0	18.5	23.0
45-49歳	1.1	1.1	1.1	1.3	1.4	1.5	1.7	2.5	3.8	7.4	11.8	14.3	17.9

(女性)

	S25	30	35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	22
15-19歳	95.2	97.6	98.8	98.9	98.1	99.1	99.4	99.1	98.6	99.1	99.4	99.4	99.5
20-24歳	44.7	53.6	55.9	59.0	64.8	63.1	72.8	79.0	83.8	85.3	87.0	87.6	88.9
25-29歳	9.7	11.5	11.3	9.9	9.9	12.4	13.3	19.1	29.2	39.8	47.6	53.7	55.4
30-34歳	3.5	4.6	4.8	4.7	3.8	4.2	4.7	4.8	6.8	11.5	17.6	24.1	28.3
35-39歳	2.1	2.5	3.1	3.5	3.1	2.9	3.2	3.5	3.5	5.0	7.8	12.3	16.5
40-44歳	1.9	1.5	2.0	2.9	2.8	2.6	2.6	2.9	3.1	3.3	4.4	6.9	10.9
45-49歳	1.5	1.4	1.5	1.9	2.4	2.5	2.3	2.5	2.8	3.2	3.0	4.4	6.9

資料出所：総務省「国勢調査」

福井県の平成22年度の生涯未婚率は、男女ともに全国を下回っています。  
 また、女性の生涯未婚率は緩やかに上昇していますが、男性の生涯未婚率は急激に上昇しており、女性に比べて男性の未婚は著しく増えています。(生涯未婚率：50歳時の未婚率)



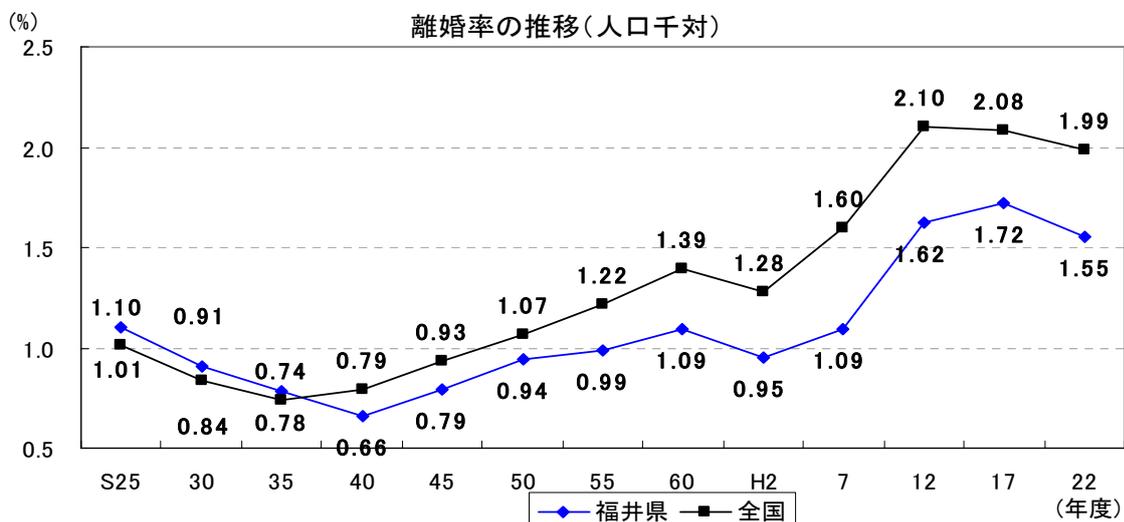
資料出所：総務省「国勢調査」

## 5 離婚

平成22年の福井県の離婚件数は1,233件で、前年(1,327件)に比べて94件減少しました。離婚率(人口千対)は1.55となっており、全国の離婚率1.99に比べ0.44ポイント下回り、全国でも低い率になっています。

	S25	30	35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	22
離婚件数(件)	827	684	585	499	582	719	779	896	780	889	1,327	1,395	1,233
離婚率	1.1	0.91	0.78	0.66	0.79	0.94	0.99	1.09	0.95	1.09	1.62	1.72	1.55

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」



資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

## 6 出生

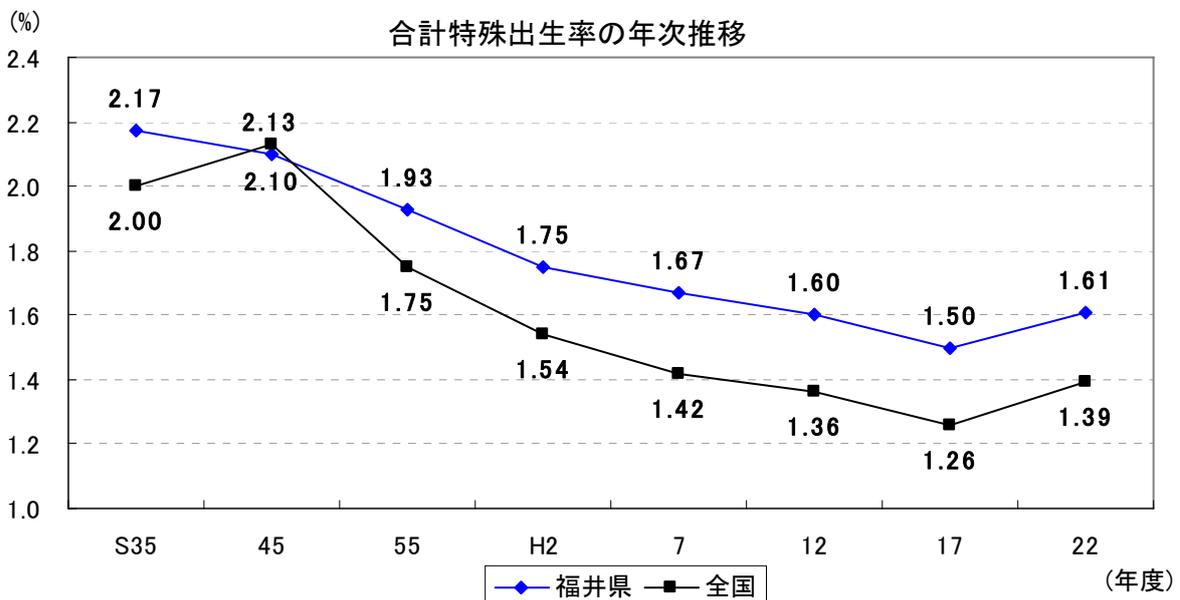
平成22年の福井県の出生数は6,874人（女3,336人、男3,538人）で、前年に比べて168人減少しています。出生率（人口千対）は8.6となっており、前年に比べて0.2低くなりました。

合計特殊出生率は、1.61で全国の1.39を大きく上回っており、全国6位となっています。

	S35	45	55	H2	7	12	17	22
出生数(人)	12,888	12,181	10,724	8,668	8,244	8,036	7,148	6,874
出生率	19.7	17.0	16.2	12.2	10.1	9.8	8.8	8.6
合計特殊出生率	2.17	2.10	1.93	1.75	1.67	1.60	1.50	1.61
全国順位	※11	※21	7	5	7	8	2	6

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

※S35、45の順位は沖縄を除く。



資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

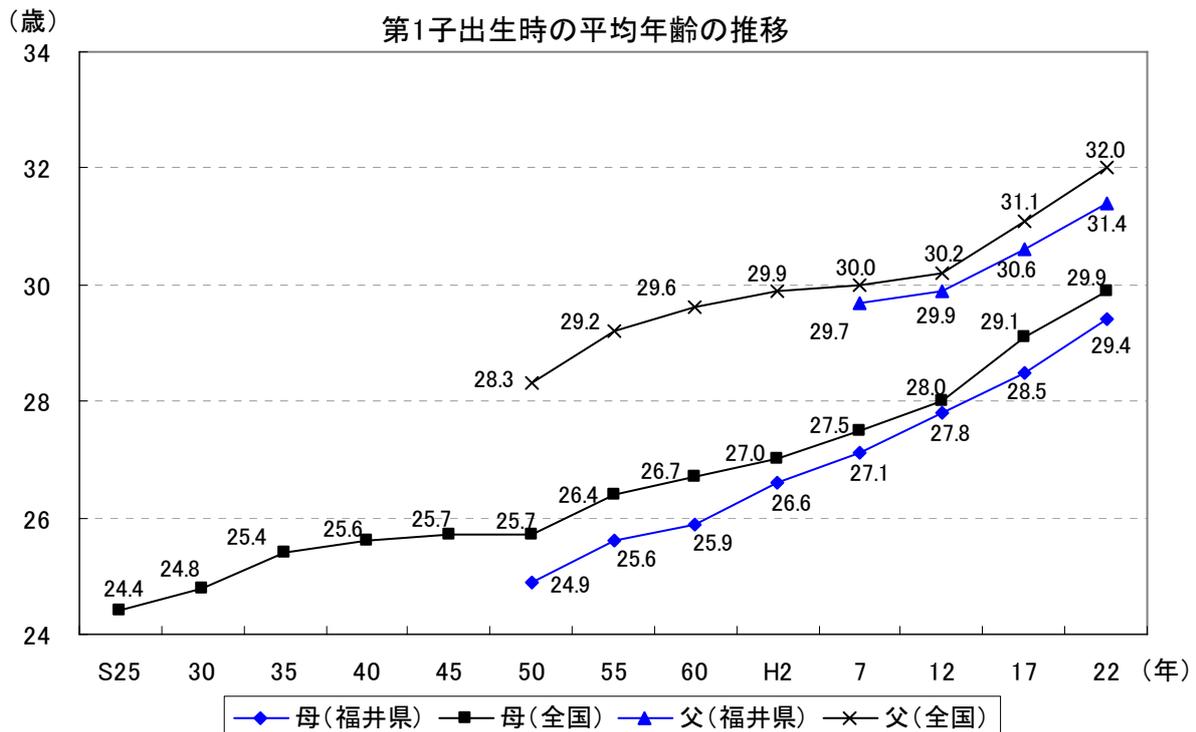
### 都道府県別合計特殊出生率

都道府県	平成22年	全国順位
全国	1.39	
北海道	1.26	46
青森	1.38	37
岩手	1.46	25
宮城	1.30	43
秋田	1.31	41
山形	1.48	22
福島	1.52	17
茨城	1.44	28
栃木	1.44	28
群馬	1.46	25
埼玉	1.32	40
千葉	1.34	38
東京	1.12	47
神奈川	1.31	41
新潟	1.43	32
富山	1.42	33
石川	1.44	28
<b>福井</b>	<b>1.61</b>	<b>6</b>
山梨	1.46	25
長野	1.53	16
岐阜	1.48	22
静岡	1.54	13
愛知	1.52	17
三重	1.51	19
滋賀	1.54	13
京都	1.28	45
大阪	1.33	39
兵庫	1.41	36
奈良	1.29	44
和歌山	1.47	24
鳥取	1.54	13
島根	1.68	2
岡山	1.50	20
広島	1.55	12
山口	1.56	10
徳島	1.42	33
香川	1.57	9
愛媛	1.50	20
高知	1.42	33
福岡	1.44	28
佐賀	1.61	6
長崎	1.61	6
熊本	1.62	4
大分	1.56	10
宮崎	1.68	2
鹿児島	1.62	4
沖縄	1.87	1

資料出所：厚生労働省「平成22年人口動態統計」

合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率の合計。女性が一生の間に産む子ども数に相当する。

母親が第1子を出産する年齢（平成22年度）は29.4歳で、全国の29.9歳よりも0.5歳低くなっていますが、昭和50年に比べて4.5歳高くなっており、出産の高年齢化が進んでいます。初産年齢の上昇は、少子化の一つの要因であるといえます。

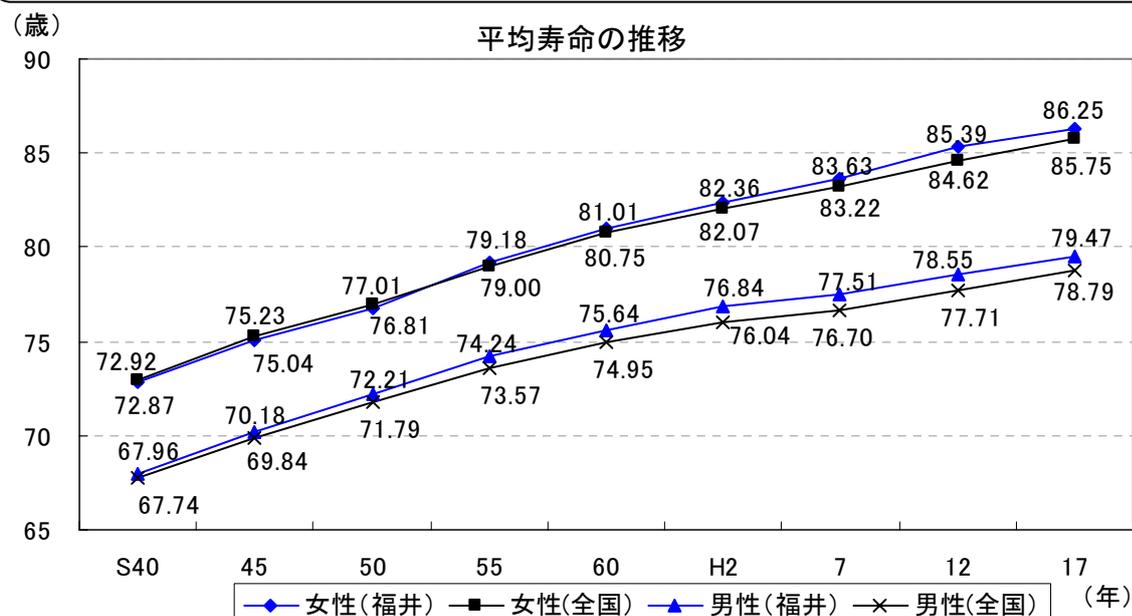


資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

## 7 高齢化

都道府県別生命表をみると、平成17年の福井県の平均寿命は、女性86.25歳、男性79.47歳となっており、全国平均の女性85.75歳、男性78.79歳をともに上回っています。平均寿命の伸びは男女ともに全国を下回っています。

また、平成17年の女性と男性の平均寿命の差は6.78歳で、平成12年と比べてわずかに差が小さくなっています。



資料出所：厚生労働省「都道府県別生命表」

## 8 労働

### ①労働力人口および労働力率

福井県の労働力人口は、約 699 千人で、労働力率は 64.0%となっています。

労働力率を男女別で見ると、男性は 75.6%、女性は 53.5%となっており、男性に比べて女性の就業者または就業意欲のある女性が少なくなっています。

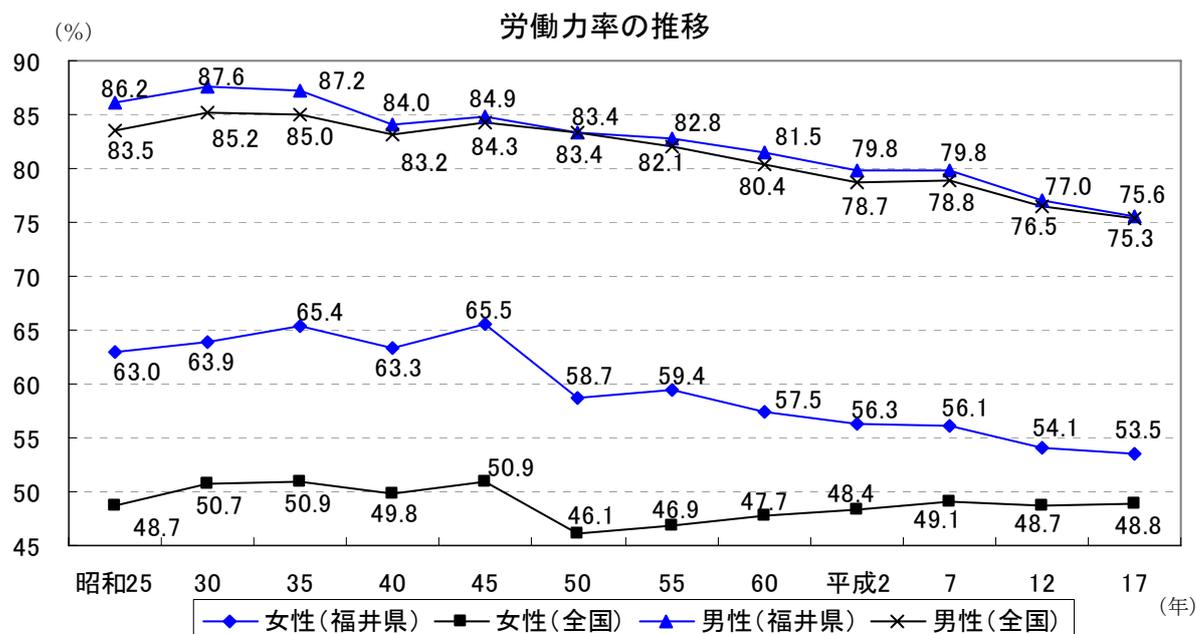
また、本県の労働力率は、男女ともに全国を上回って推移していますが、男女ともに年々低くなってきています。

	15歳以上人口(人)	労働力人口(人)	労働力率(%)
女性	365,302	194,126	53.5
男性	334,057	248,621	75.6
合計	699,359	442,747	64.0

資料出所：総務省「平成 17 年国勢調査」

労働力人口=15 歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの

労働力率=15 歳以上人口に占める労働力人口の割合（労働力状態不詳を除いて算出）

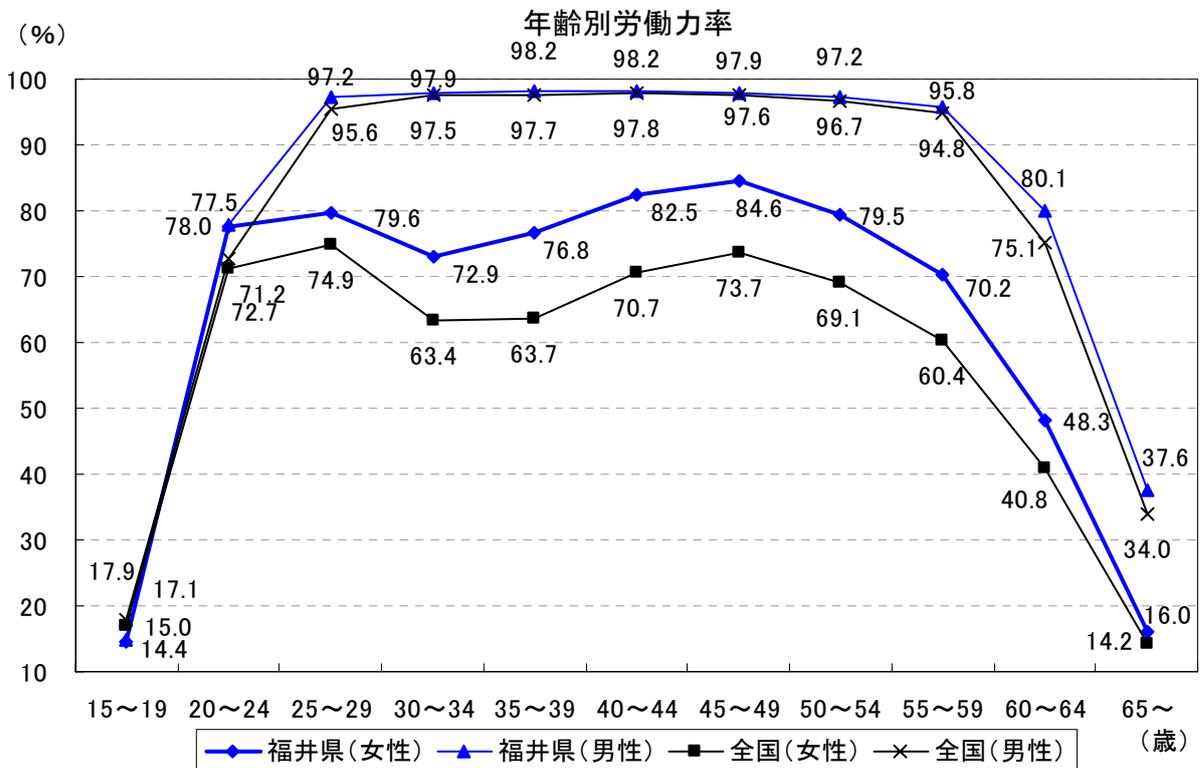


資料出所：総務省「国勢調査」

平成 12 年・17 年・22 年の労働力率は、15 歳以上人口から「労働力状態不詳」を除いて算出している。

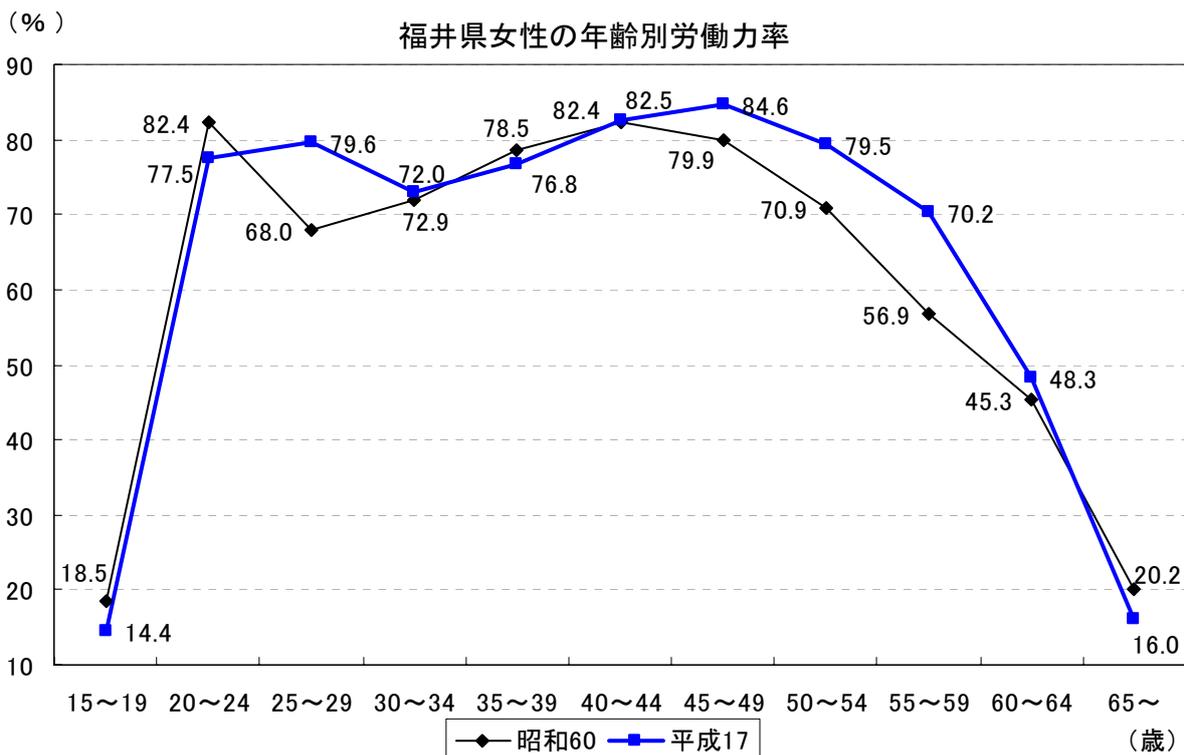
年齢別労働力率をみると、男性が 20 歳代後半から 50 歳代まで高い水準でほぼ横ばいに推移するのに比べ、女性は 30 歳代前半を底とする M 字カーブを描いております。これは、女性がこの時期に婚姻、子育て等の家庭の事情で離職する女性が増えることにより、労働力率が低下するためです。

女性の労働力率が一時的に最も低くなる 30～34 歳での福井県の女性労働力率は 72.9%で、平成 12 年 (68.6%) に比べて高くなっています。



また、福井県の女性の年齢別労働力率をみると、M字カーブの底が昭和60年には20歳代後半であったものが、平成17年には30歳前半へと移っており、底への落ち込みも浅くなっています。40歳代後半をピークに、労働力率は低下していますが、昭和60年と比べ緩やかになっています。このような変化は、女性の晩婚、晩産化による子育て期年齢の上昇や、少子化による子育て期間の短縮などによるものと考えられます。

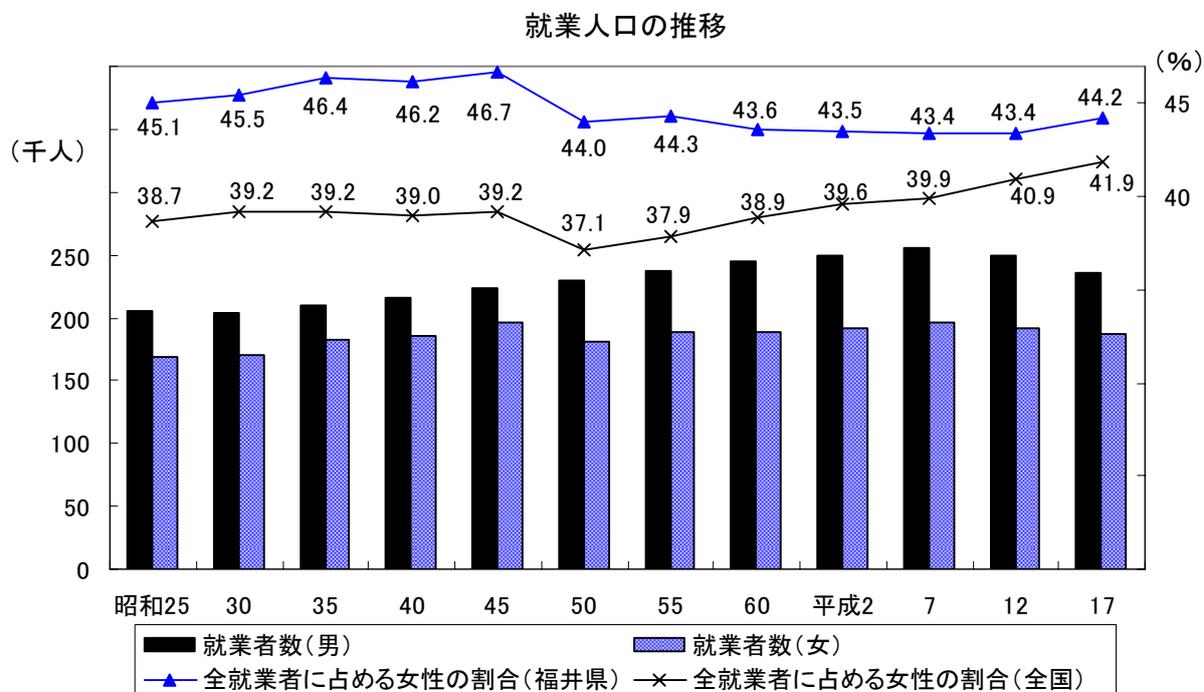
女性の労働力率の一時的な落ち込みは、家事、育児といった家庭の負担を主に女性が担っていることを意味し、女性が離職しないための職場環境の改善や意識啓発を一層進める必要があります。



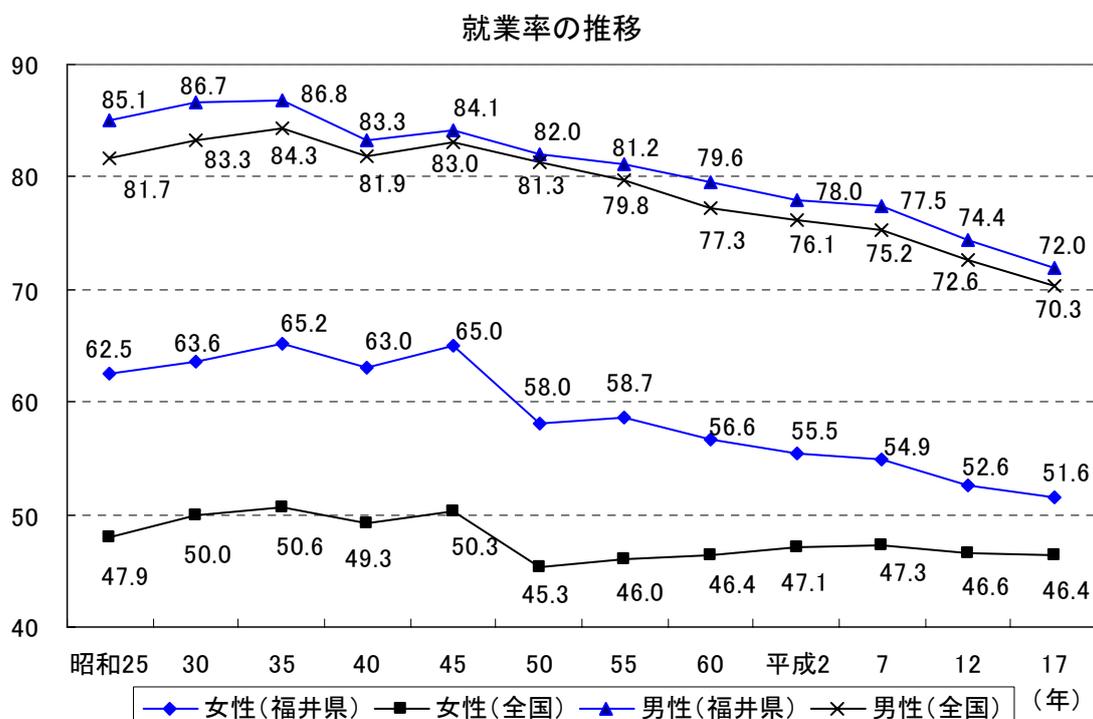
## ②就業人口および就業率

福井県の女性の就業人口は約 187 千人で、ほぼ横ばいで推移しています。全就業者に占める女性の割合は 44.2%で、昭和 50 年以降ほぼ同水準で推移しており、全国と比べ常に上回っているものの、全国的に女性の就業が進む中、本県との差は小さくなってきています。

また、本県の女性の就業率は 51.6%で全国第 1 位となっており、全国の 46.4%を大きく上回っています。



資料出所：総務省「国勢調査」



資料出所：総務省「国勢調査」

就業率=15歳以上人口に占める就業者の割合

平成12年、17年の就業率は15歳以上人口から「労働力状態不詳」を除く。

### ③共働き世帯の状況

福井県における一般世帯における共働き世帯割合は39.6%、夫婦世帯における共働き世帯割合は58.2%とともに全国第1位です。就業率が高いことと合わせて、全国的にみて働く女性が多い県といえます。

共働き世帯の割合は、一般世帯および夫婦世帯ともに減少傾向で、全国の共働き世帯割合の減少に比べて、大きく減少してきています。

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総数(A)	169,153	173,266	175,542	178,958	182,033	181,862
夫、妻とも就業(B)	116,480	116,210	116,733	114,925	110,065	105,757
夫が就業、妻が非就業	44,232	45,131	44,387	46,638	46,376	43,294
夫が非就業、妻が就業	2,868	3,654	3,635	4,150	5,886	6,736
夫、妻とも非就業	5,374	8,184	10,709	13,176	19,565	24,841
共働き率(B/A)	68.9%	67.1%	66.5%	64.2%	60.5%	58.2%

#### 一般世帯における共働き世帯割合(平成17年)

順位	都道府県名	世帯割合
1	福井県	39.6%
2	山形県	39.4%
3	富山県	38.6%
4	新潟県	36.2%
5	長野県	35.8%

全 国	26.6%
-----	-------

#### 夫婦世帯における共働き世帯割合(平成17年)

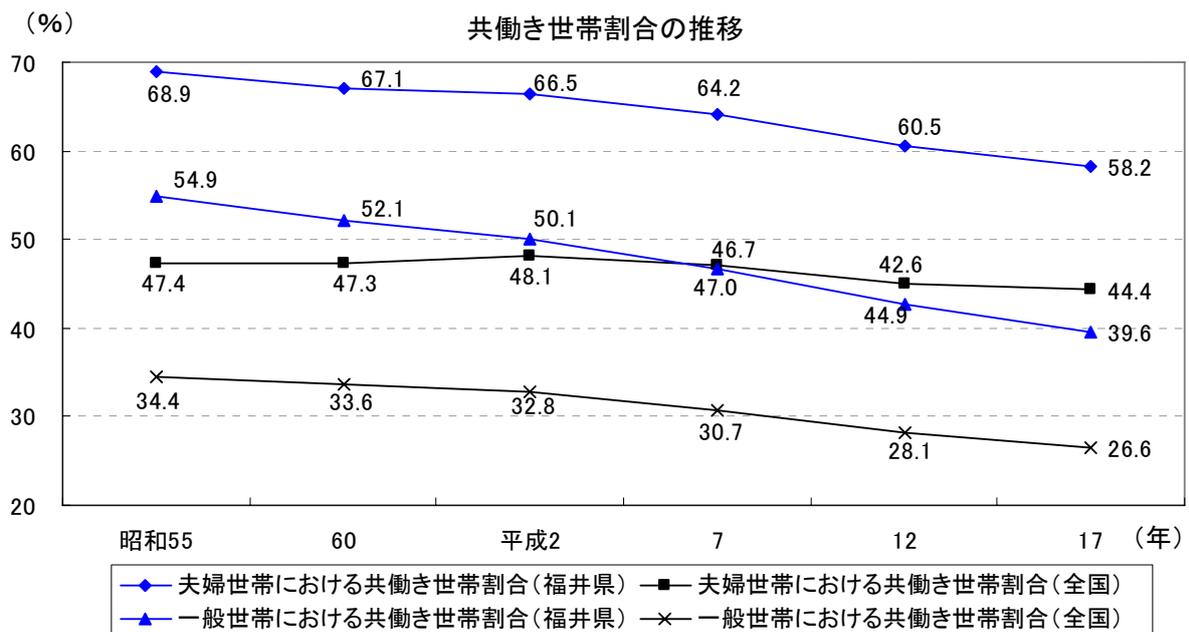
順位	都道府県名	世帯割合
1	福井県	58.2%
2	山形県	57.8%
3	富山県	56.6%
4	石川県	55.1%
5	鳥取県	54.7%

全 国	44.4%
-----	-------

資料出所：総務省「国勢調査」 H17

一般世帯における共働き世帯割合＝一般世帯数に占める夫、妻ともに就業世帯数の割合

夫婦世帯における共働き世帯割合＝夫婦世帯数に占める夫、妻ともに就業世帯数の割合

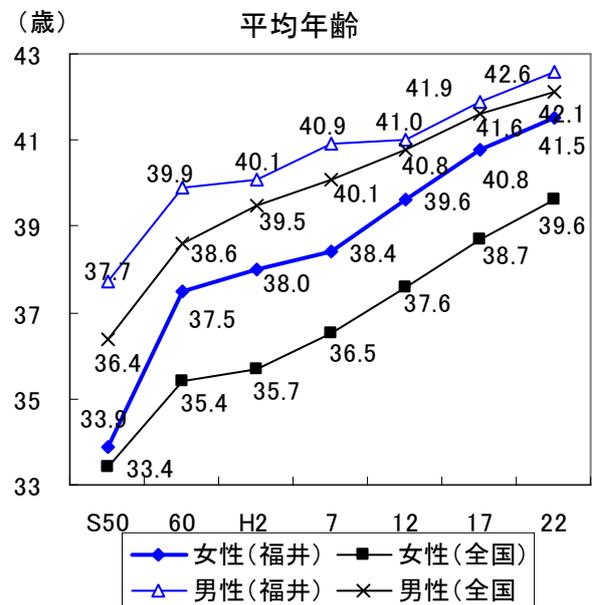
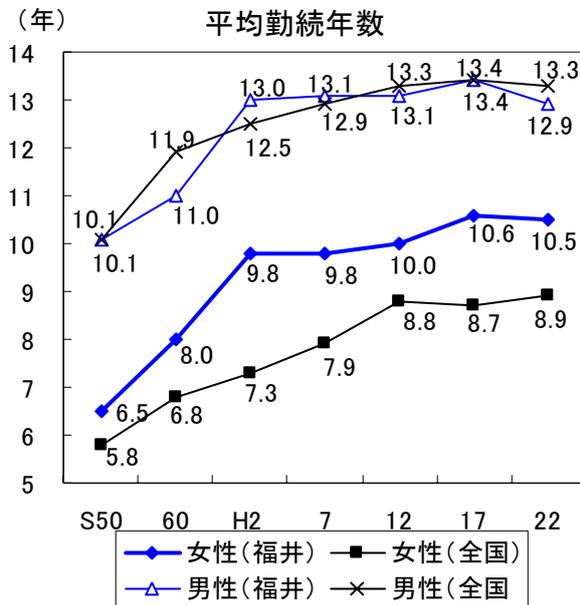


資料出所：総務省「国勢調査」

#### ④平均勤続年数・平均年齢

平成 17 年以降、男女とも平均勤続年数は短くなっています。女性は平均勤続年数、平均年齢がともに、全国を大きく上回っています。

男性の平均勤続年数は 12.9 年、女性の平均勤続年数は 10.5 年と、男性のほうが 2 年長くなっています。



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

#### ⑤女性就業者の地位

福井県の女性雇用者に占める常雇の割合は 80.6%で、全国第 1 位となっています。

また、役員についてみると、女性は全体の 1/4 しかないのが現状であり、企業における女性の方針決定への参画は、十分ではないといえます。

##### 雇用者に占める常雇の割合

###### (女性)

順位	都道府県	雇用者に占める常雇の割合
1	福井県	80.6%
2	富山県	80.1%
3	岩手県	80.1%
4	石川県	79.4%
5	静岡県	79.3%
6	香川県	78.0%
7	福島県	78.0%
8	岡山県	77.9%
9	新潟県	77.5%
10	山形県	77.5%
全国		76.1%

###### (男性)

順位	都道府県	雇用者に占める常雇の割合
1	栃木県	92.8%
2	神奈川県	92.7%
3	香川県	92.4%
4	福岡県	92.1%
5	宮城県	92.0%
6	愛媛県	91.8%
7	静岡県	91.5%
8	富山県	91.4%
9	福井県	91.4%
10	大分県	91.2%
全国		90.1%

資料出所：総務省「平成 17 年国勢調査」

## 従業上の地位

	福 井 県		全 国	
	女性(人)	男性(人)	女性(人)	男性(人)
総 数	187,482 (100.0%)	236,477 (100.0%)	25,770,673 (100.0%)	35,735,300 (100.0%)
雇用者	148,181 ( 79.0%)	173,153 ( 73.2%)	20,954,549 ( 81.3%)	27,379,081 ( 76.6%)
（常雇）	119,498 ( 63.7%)	158,191 ( 66.9%)	15,936,499 ( 61.8%)	24,680,928 ( 69.1%)
（臨時雇）	28,683 ( 15.3%)	14,962 ( 6.3%)	5,018,050 ( 19.5%)	2,698,153 ( 7.6%)
役員	5,972 ( 3.2%)	17,826 ( 7.5%)	812,350 ( 3.2%)	2,527,380 ( 7.1%)
雇人のある業主	2,265 ( 1.2%)	10,265 ( 4.3%)	306,140 ( 1.2%)	1,449,683 ( 4.1%)
雇人のない業主	8,378 ( 4.5%)	30,039 ( 12.7%)	1,041,318 ( 4.0%)	3,746,795 ( 10.5%)
家族従業者	20,386 ( 10.9%)	4,913 ( 2.1%)	2,467,420 ( 9.6%)	612,091 ( 1.7%)
家庭内職者	2,272 ( 1.2%)	264 ( 0.1%)	183,749 ( 0.7%)	17,165 ( 0.0%)

資料出所：総務省「平成17年国勢調査」

※1 常雇：期間を定めずに、または1年を超える期間を定めて雇われている人

※2 臨時雇：日々または1年以内の期間を定めて雇われている人

平成19年就業構造基本調査によると、福井県の就労者のうち管理的職業従事者に占める女性の割合は9.73%と過去最高になりましたが、全国平均の11.6%よりも1.9ポイント低くなっています。

就業率が全国第1位と日本一働き者の福井県の女性がより活躍できるよう支援することが必要です。

### 就労者のうち管理的就業従事者に占める女性の割合(就業構造基本調査)

【就業構造基本調査】	平成9年	平成14年	平成19年
福井県	7.14	7.01	9.73
全 国	10.24	11.04	11.16
順 位	42	46	28

資料出所：総務省「就業構造基本調査」

### 就労者のうち管理的就業従事者に占める女性の割合(国勢調査)

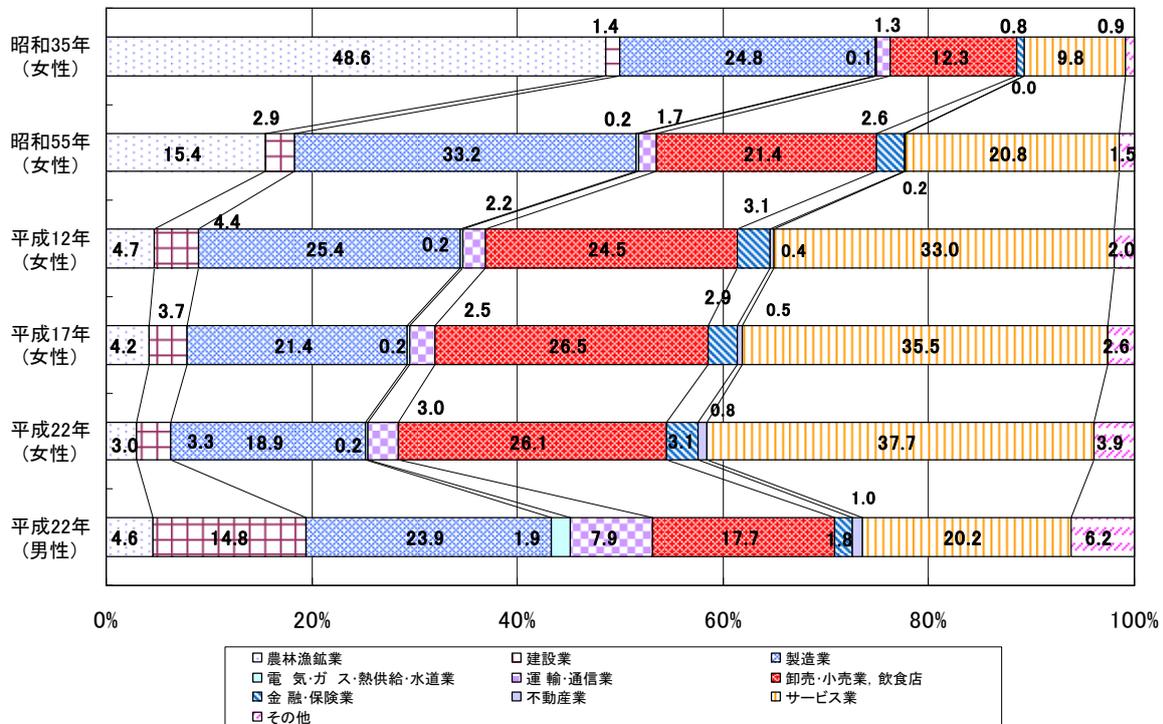
【国勢調査】	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
福井県	7.55	7.51	8.25	8.89	9.38
(前回調査比)	(+0.85)	(△0.04)	(+0.74)	(+0.64)	(+0.49)
全 国	9.01	9.25	9.83	11.18	11.92
(前回調査比)	(+2.04)	(+0.24)	(+0.58)	(+1.35)	(+0.74)
順 位	36	41	39	44	47

資料出所：総務省「国勢調査」

## ⑥女性就業者の産業別構成

福井県の女性の産業別就業状況は、昭和35年には農林漁業が約半分を占めていましたが、平成17年では、卸・小売業、サービス業に就業する人が多くなっています。  
また、男性に比べて、建設業、運輸・通信業における就業が少なくなっています。

女性就業者の産業別構成比の推移(福井県)



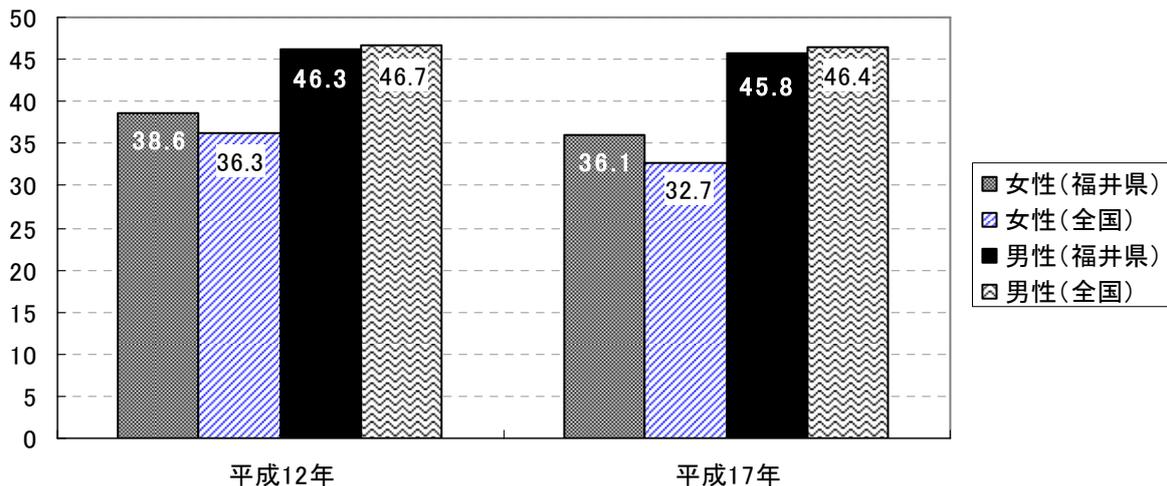
資料出所：総務省「国勢調査」

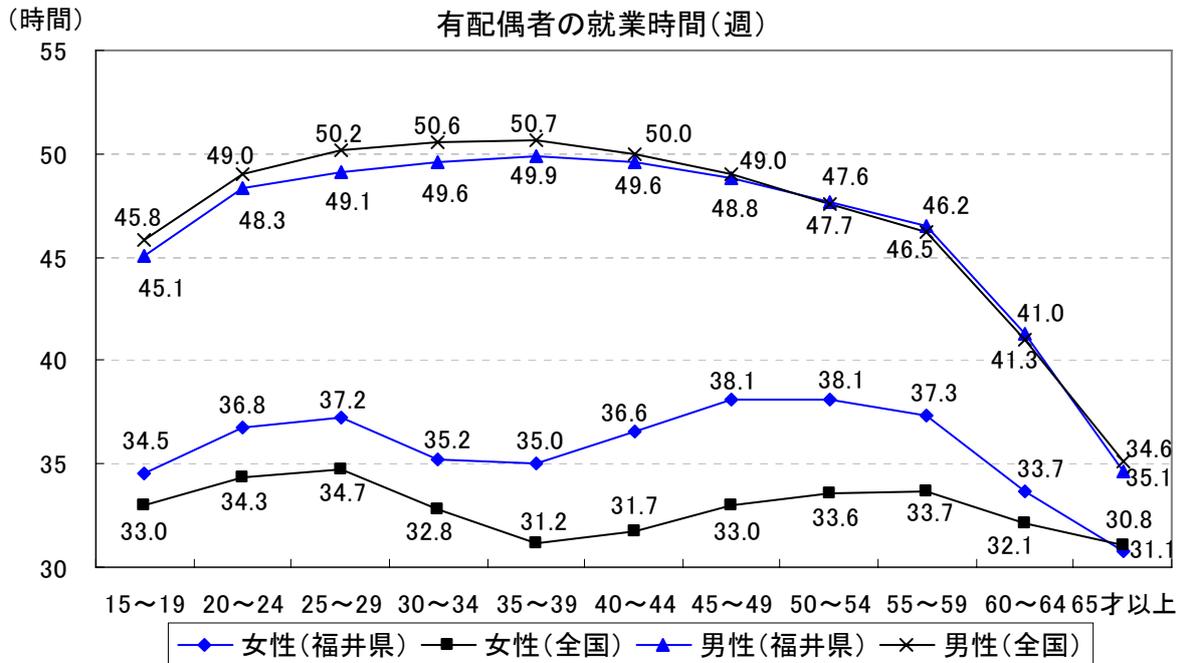
## ⑦労働時間

福井県の平均週間就業時間数は、男性では全国よりも少なくなっていますが、女性は全国よりも多くなっています。

結婚している男性の平均週間就業時間数は、定年齢である60才まで、高い水準のまま推移しています。しかし、女性の平均週間就業時間数は30代で低くなっており、この期間は女性が十分に働けず、労働時間を抑えていることが考えられます。

(時間) 平均週間就業時間数





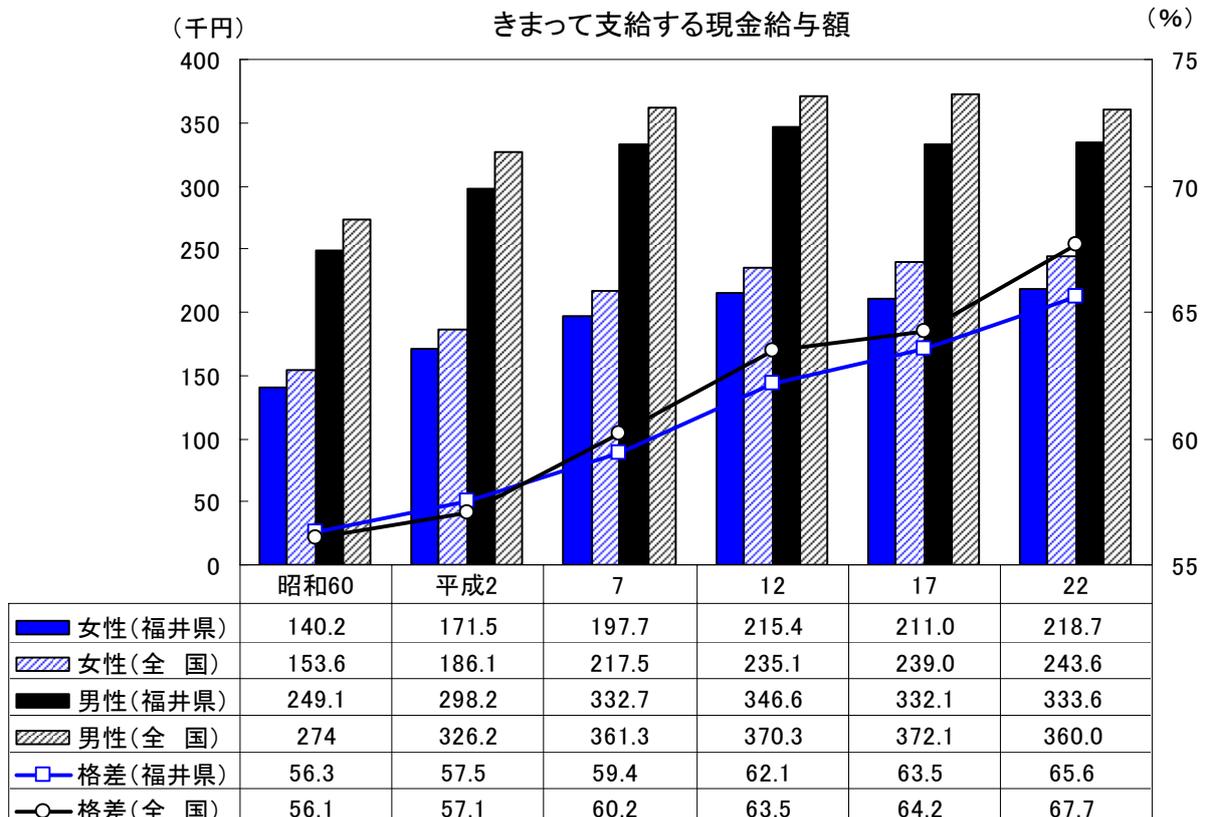
資料出所：総務省「平成 17 年国勢調査」

### ⑧男女間の賃金格差

平成 22 年の福井県女性の賃金は 218.7 千円で男性の 333.6 千円よりもかなり少なく、また、全国の女性の 243.6 千円を下回っています。

また、福井県における男性の給与を 100 としたときの女性の給与の割合は 65.6 で、全国の 67.7 より低くなっています。

男女間の賃金格差は、小さくなってきていますが、依然として、女性の賃金は男性に比べて低いことから、性別に関係なく個々の能力を十分に発揮できる職種や従業上の地位を与えるなど、性別による賃金格差が生じない環境づくりが必要です。

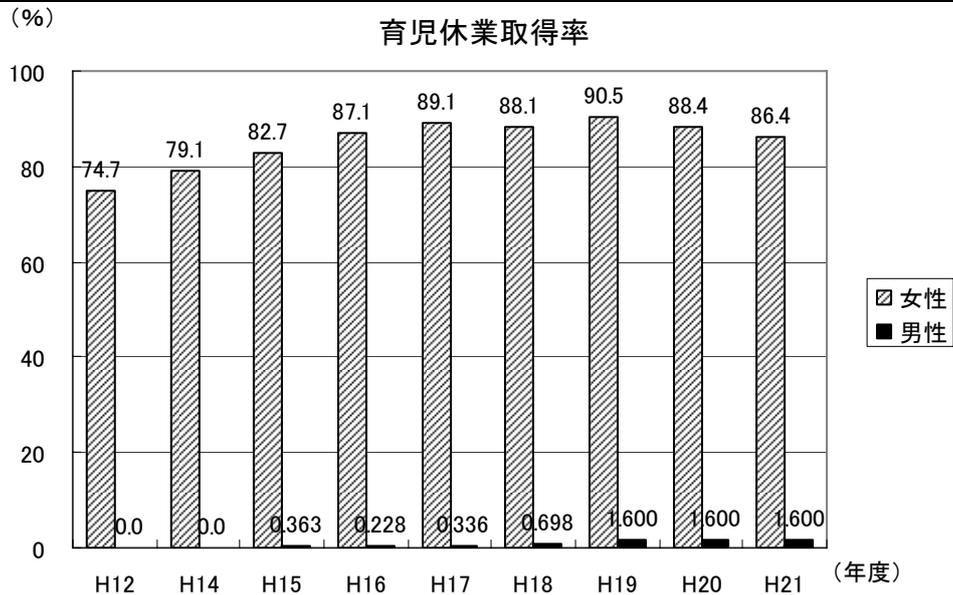


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

格差=男性の給与を 100 としたときの女性の給与の割合 (100 に近いほど格差が少ない)

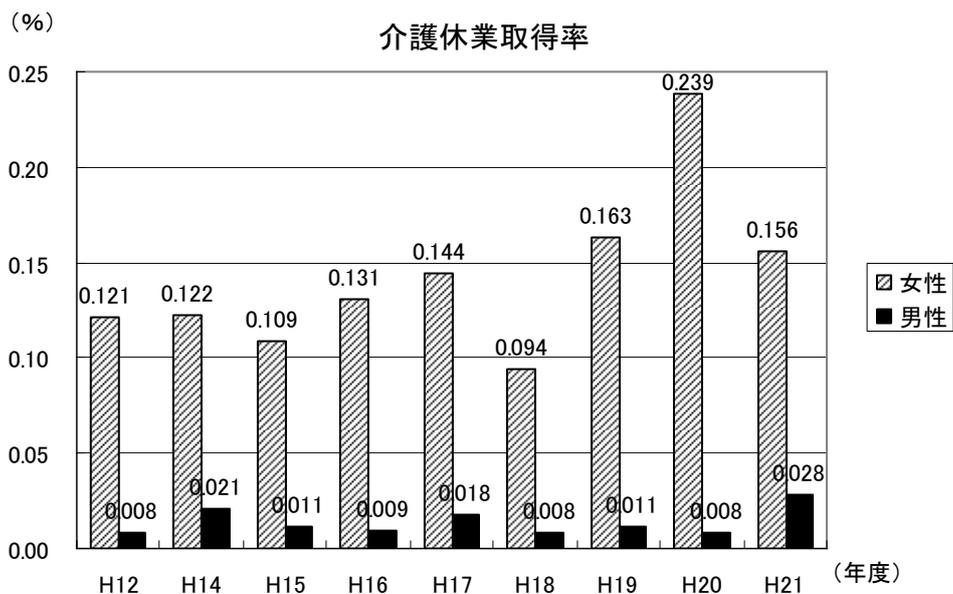
## ⑨育児・介護休業

勤労者が育児休業を取得した割合は、平成16年度以降、女性の約9割が取得しています。一方、男性は育児休業をほとんど取得していない状況が続いています。育児は男女が共同で行うものですが、実際には、主に女性が育児を担っているのが現状です。



資料出所：県労働政策課「福井県勤労者就業環境基礎調査」

勤労者が介護休業を取得した割合は男女ともかなり低く、介護休業はほとんど取得されていません。育児休業と同様、女性に比べ男性の取得割合が極端に低くなっています。



資料出所：県労働政策課「福井県勤労者就業環境基礎調査」

## ⑩女性のゆとり

平成 22 年度に実施した県民意識調査では、本県の女性で、学習・研究、趣味・娯楽、スポーツなどの時間が取れていると答えた割合は 40.2%で、国の調査（平成 20 年ワークライフバランスに関する特別世論調査）の 52.8%と比べ低くなっています。

また、65.3%の男性は女性は結婚・出産後も職業を持つほうがよいと考えている一方で、女性の 74.5%が、女性が働き続けることを困難にしていることとして「育児」と答えており、本県の女性は非常に多忙で、自己研鑽のための時間や子どもと接する時間が十分でないといえます。

### 平成 22 年度県民意識調査結果（抜粋）

- あなたは、育児をする場合の分担についてどのように考えていますか。
  - ・主として女性が受け持つほうがよい。 男性 38.1% 女性 28.7%
  
- あなたは、家庭内の仕事をどの程度されていますか。（『いつもする』と答えた割合）
  - a) 食事の支度 男性 9.1% 女性 72.8%
  - b) 洗濯 男性 11.8% 女性 76.5%
  - c) 掃除 男性 13.7% 女性 63.9%
  - d) 育児・しつけ 男性 7.4% 女性 31.2% (\*非該当 男性 46.3% 女性 44.9%)
  - e) 看護・介護 男性 2.7% 女性 15.2% (\*非該当 男性 65.9% 女性 64.5%)
  
- あなたは、女性が職業を持つことと結婚・出産との関係について、どのようにお考えになりますか。
  - ・結婚、出産にかかわらず職業を続けるほうがよい。  
男性 38.1% 女性 38.9%
  - ・結婚、出産後は家事・育児に支障のない職業にかえるほうがよい  
男性 27.2% 女性 23.9%
  
- 今の社会では、女性が長く働き続けるのを困難にしたり、障害になっていると思われることは何だと思えますか。（複数回答）
  - ・育児 男性 73.5% 女性 74.5%
  - ・老人や病人の世話 男性 39.0% 女性 49.6%
  - ・家事 男性 39.0% 女性 38.6%

---

---

## Ⅲ 女性の活躍

---

---

福井県における女性の活躍について、取りまとめたものです。

### Ⅲ 女性の活躍



#### 1 ふくい女性活躍支援センター

「ふくい女性活躍支援センター」では、キャリアアップや起業・再就職を目指す女性からの相談に応じるとともに、高い資質を備えたリーダーを養成するための研修を行うなど、女性活躍社会づくりを進めています。

##### ①利用状況(平成23年4月1日から平成24年2月29日まで 開館日266日間)

区 分	人 数	備 考
窓口利用者(うち相談者)	882人(101人)	3.3人/1日(0.4人/1日)
講座受講者	1,007人	37講座
催し者参加者	2,451人	ふくい女性ネット例会等
合 計	4,340人	395人/月

##### ②女性キャリア相談

女性キャリア相談員が、何かを始めたい、変えてみたい、キャリアアップしたいと考える女性の相談に応じています。相談は火曜日から土曜日までの10時～17時(金曜日のみ13時～20時)で、相談者が明確なプランを描けるよう、また、具体的なプランを持つ方には、ステップアップのための情報も提供しています。(相談件数 101件 23.4.1～24.2.29)

##### ③ふくい女性ネット

県内の企業等で活躍中の女性が、相互交流と自己研鑽、および企業等における女性の活躍促進を目的として、講演会や交流事業、情報発信事業に取り組んでいます。

第4期の活動期間 H23.7～H24.3 参加企業 28社(メンバー28人)

##### 活動状況【第4期】(H24.3末現在)

23年7月	○合宿(福井市美山森林温泉 みらくる亭)
8月	○勉強会 【講師】ハッピーカラーセラピスト 中川みほさん
9月	○福井商工会議所青年部との交流会
10月	○例会
11月	○ふくい女性ネットフォーラム(NPO法人J-Win共催) 【講演会講師】坂本友理氏(株)ジェイティービー能力開発 執行役員 営業部長 【分科会】 J-Win OGネットワーク 3名
12月	○例会
23年1月	○ふくい女性ネット公開講演会開催 【講師】森本千賀子氏 (株)リクルートエグゼクティブエージェント エグゼクティブエージェント)
2月	○例会
3月	○NPO法人J-Win主催の拡大会議に参加 ○活動報告会
その他	・例会(月1回) ・情報誌「ふくい女性ネットレポート(vol.14～18)」発行

#### ④ふくい女性活躍支援企業

働く場での女性の活躍を支援し、女性が活躍するための環境整備に積極的に取り組む企業を「ふくい女性活躍支援企業」として登録いただき、県のホームページ等でその取組みを紹介しています。

登録企業数（平成24年2月末現在）	70社
-------------------	-----

#### ⑤研修事業

「キャリアアカデミー」 主に中堅以上の方を対象にリーダーとなるための資質を磨くための実務研修などを開催

「女性のチャレンジ支援コース」 再就職に役立つ実技講座や両立支援のノウハウセミナー、キャリアアップのためのコミュニケーション術やパソコンなどの研修を提供

(平成24年2月末現在)

講座名	開催日	講師	受講者	
キャリア・アカデミー	8/11	(株)エ・ム・ズ 研修講師 佐野愛子氏	25	
	8/25	〃	25	
	9/1	博報堂生活総合研究所 上席研究員 寛裕介氏	17	
	9/2	〃	16	
女性のチャレンジ支援コース	仕事と家庭の両立支援セミナー	12/3	時間デザイナー あらかわ菜美氏	13
		12/4	〃	44
	女性の再就職等チャレンジ支援セミナー	6/22	ハローワーク福井 総務職業指導官 本田忠生氏 福井県民生活共同組合 第1地区本部統括本部長 中川士氏	21
		6/23	オフィス上村 代表 上村泰子氏 ふくい女性活躍支援センター 女性キャリア相談員 松岡幸代氏	21
		9/15	ハローワーク敦賀 総務職業指導官 山口昌也氏 社会保険労務士 河端好子氏 オフィス上村代表 上村泰子氏	13
	キャリアアップ応援講座	10/26	KIT 虎ノ門大学院主任教授 三谷宏治氏	22
		11/2	〃	22
		11/3	KIT 虎ノ門大学院主任教授 三谷宏治氏	42
	働く女性の能力アップ応援講座	5/18	(株)office・CanDo 矢島久美氏	24
		5/25	〃	20
		5/29	(株)office・CanDo 宮永満祐美氏	63
	女子高校生のための「科学・技術者への招待」セミナー	7/12	三重大学准教授 宮崎多恵子氏	327
		8/23	名古屋大学大学院生命農学研究科 准教授 東村博子氏	144
	その他	キャリアカウンセラー講座	8/6	女性就業支援センター相談員 桂香代子氏
ゆー・あいプレカレッジ		6/25	NPO法人色彩生涯教育協会認定講師 山内みづき氏	29
		9/10	ベビーマッサージセラピスト 田崎ひろみ氏	43
メンター養成講座		12/1	財団法人女性労働協会専務理事 福沢恵子氏	25
		3/9	〃	—
家事チャレンジ講座		2/25	(株)宮永不動産 代表取締役 宮永真孝氏	17
	2/25	(株)クリニク 白洋舎 専務取締役 佐々木俊一氏	18	

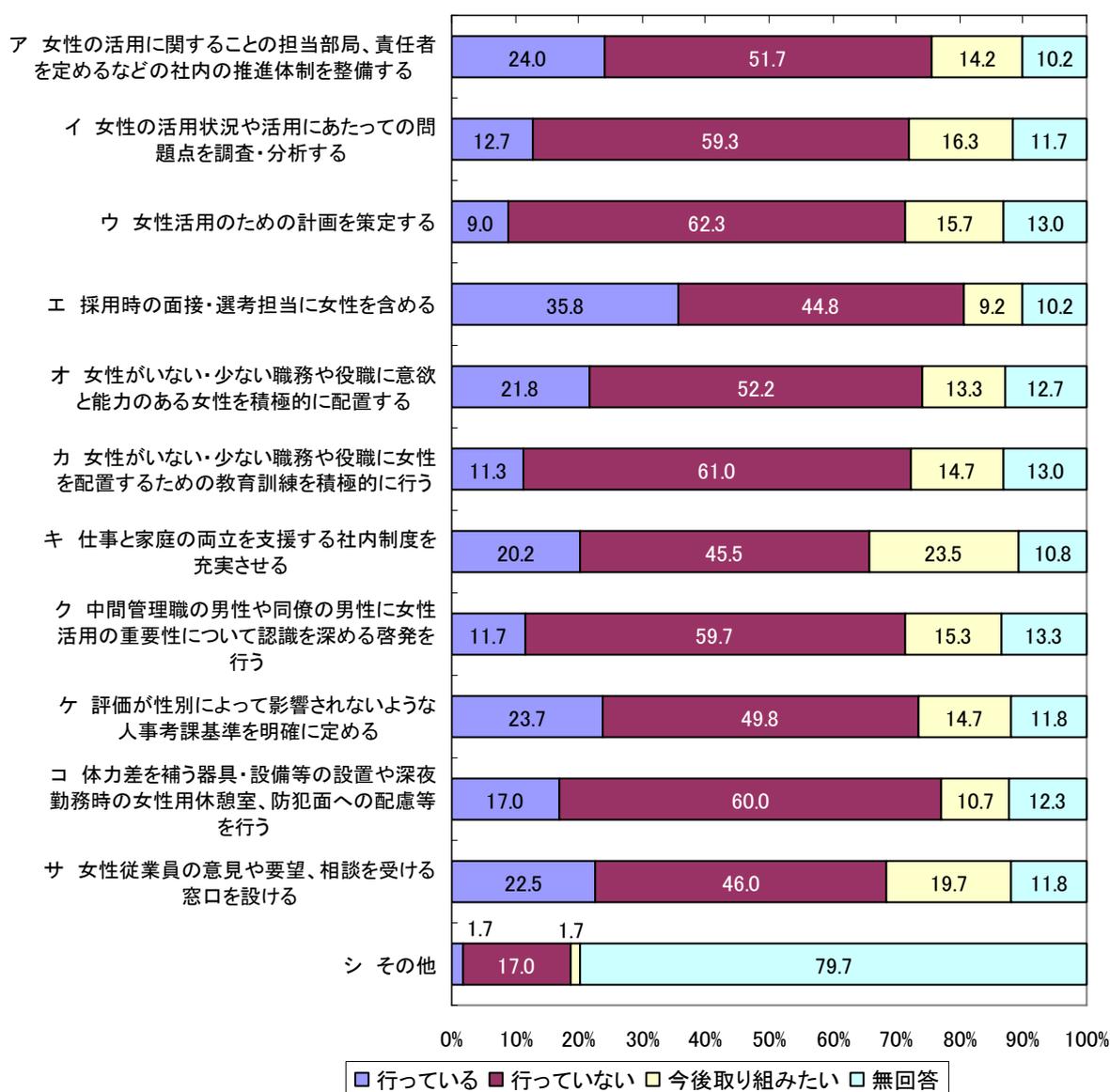
## 2 ポジティブ・アクション(女性の能力発揮のための積極的取組み)

今後、人口減少に伴う社会構造の変化が見込まれる中、労働者を採用する企業にとっては、女性を含めた多様な人材の活用が必要不可欠になることが予想されます。このため、企業においての、ポジティブ・アクションによる女性の登用の取組が徐々に広がりつつあります。

本県におけるポジティブ・アクションの状況については、具体的な取組みとして行っている割合が最も高い項目は「採用時の面接・選考担当に女性を含める」で35.8%となっています。

また、「行っていない」（「今後取り組みたい」を含まない）割合が最も高い項目は「女性活用のための計画を策定する」で62.3%となっています。

ポジティブアクション取組状況



**ポジティブ・アクション**：女性が十分に能力を発揮できる職場環境を作るため、固定的性別役割分担意識など女性の活躍を阻害している要因があればそれを取り除いていく等の企業の取組み

---

---

## IV 男女共同参画関連施策の推進状況

---

---

県が平成22年度において、福井県男女共同参画計画（H18.12月改定）に基づき男女共同参画を推進するために実施する施策について集計したものです。

## 「福井県男女共同参画計画 - ふくい男女共同参画プラン -」の体系

基本目標	重点目標	施策の方向
I 男女が共に参画するための基盤づくり	① 家庭・地域での慣習の見直しおよび意識の改革	(1) 男女共同参画の視点からの慣習・しきたりの見直しおよび意識の改革
		(2) 県民の自主的な活動の支援・促進
		(3) 男女共同参画に関する調査および情報提供
	② 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	(1) 審議会等への女性の参画の促進
		(2) 行政等における女性職員の登用拡大
		(3) 地域、民間企業、団体等における女性参画の促進
		(4) 女性の能力開化の促進
	③ 多様な選択を可能にする教育・学習の充実	(1) 家庭における男女平等を基本とした養育
		(2) 学校等における男女平等意識の教育
(3) 男女共同参画の視点に立った生涯学習の推進		
II 男女が共に活躍できる社会づくり	① 働く場における男女平等の実現	(1) 均等な雇用の機会と待遇確保の推進
		(2) 働く女性の母性保護の推進
		(3) 職業能力開発および能力発揮の支援
		(4) 多様な働き方に伴う雇用条件の整備
		(5) 自営業における男女共同参画の推進
	② 男女の仕事と家庭生活の両立支援	(1) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し
		(2) 仕事と家庭の両立の社会的支援
	③ 男女で共に支える農山漁村の確立	(1) 地域における方針決定過程への女性の参画促進
		(2) 女性の主体性が生かせる就業条件の整備
		(3) 住みよく活動しやすい環境づくり
	④ 男女で共に担う家庭・地域生活の実現	(1) 家事・育児・介護に対する男女の共同責任
		(2) 男女が共に参画する地域づくりの促進
⑤ 国際交流と協力の推進	(1) 国際交流と協力の推進	
	⑥ 新たな取組が必要な分野での推進	(1) 科学技術における推進
		(2) 防災（災害復興を含む）における推進
		(3) 地域おこし、まちづくり、観光における推進
		(4) 環境における推進
III 男女が共に安心して暮らせる環境づくり	① 男女が共に思いやる健康づくり	(1) 生涯を通じた男女の健康づくり支援
		(2) 妊娠・出産等に関する健康支援
		(3) 健康をおびやかす問題についての対策の推進
		(4) 性に関する教育・啓発の推進
	② 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備	(1) 高齢者が安心して暮らせる介護体制の構築
		(2) 高齢者が安心して暮らせる生活環境づくり
		(3) 高齢者の社会参加に対する支援
		(4) 障害者の自立した生活の支援
③ メディアにおける女性の人権の尊重	(1) メディアにおける女性の人権の尊重	
	(2) 行政の広報・出版物等における性差別につながらない表現の促進	
④ 女性に対するあらゆる暴力の根絶	(1) 女性への暴力に対する厳正な対処	
	(2) 配偶者等からの暴力への対策の推進	
	(3) 被害女性に対する相談、支援策の充実	
計画の推進	(1) 県における推進体制の充実・強化	
	(2) 福井県男女共同参画推進条例に基づく施策の推進	
	(3) あらゆる施策への男女共同参画の視点の反映	
	(4) 市町との連携強化	
	(5) 関係機関、企業、民間団体との協力・連携の強化	
	(6) 相談体制等の整備・充実	
	(7) 生活学習館（ユニー・アイふくい）の充実	
	(8) 女性のチャレンジ支援	

## 男女共同参画関連施策の推進状況

基本 目標	重点目標	施策の 方向	22年度		23年度	
			事業数 (再掲・外数)	22年度2月 (千円)	事業数 (再掲・外数)	23年度見込 み (千円)
I	男女が共に参画するための基盤づくり	10	19 ( 13 )	35,645	19 ( 13 )	39,813
	① 家庭・地域での慣習の見直しおよび意識の改革	3	4 ( 2 )	14,593	4 ( 2 )	14,274
	② 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	4	6 ( 5 )	2,207	6 ( 5 )	6,666
	③ 多様な選択を可能にする教育・学習の充実	3	9 ( 6 )	18,845	9 ( 6 )	18,873
II	男女が共に活躍できる社会づくり	17	55 ( 12 )	3,655,813	58 ( 12 )	3,837,027
	① 働く場における男女平等の実現	5	10 ( 2 )	491,380	9 ( 2 )	580,946
	② 男女の仕事と家庭生活の両立支援	2	25 ( 2 )	3,097,219	26 ( 2 )	3,154,656
	③ 男女で共に支える農山漁村の確立	3	4 ( )	13,980	4 ( )	15,077
	④ 男女で共に担う家庭・地域生活の実現	2	10 ( 7 )	26,283	12 ( 7 )	34,471
	⑤ 国際交流と協力の推進	1	1 ( )	2,488	1 ( )	2,488
	⑥ 新たな取組が必要な分野での推進	4	5 ( 1 )	24,463	6 ( 1 )	49,389
III	男女が共に安心して暮らせる環境づくり	13	73 ( 18 )	1,721,552	75 ( 18 )	1,769,245
	① 男女が共に思いやる健康づくり	4	10 ( )	745,069	10 ( )	734,951
	② 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備	4	42 ( 4 )	903,574	43 ( 4 )	924,197
	③ メディアにおける女性の人権の尊重	2	5 ( 2 )	16,402	5 ( 2 )	31,329
	④ 女性に対するあらゆる暴力の根絶	3	16 ( 12 )	56,507	17 ( 12 )	78,768
	計画の推進	8	7 ( 6 )	101,584	7 ( 6 )	107,946
	合 計	48	154 ( 49 )	5,514,594	159 ( 49 )	5,754,031

## 基本目標Ⅰ 男女が共に参画するための基盤づくり

### ①家庭・地域での慣習の見直しおよび意識の改革

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(1) 男女共同参画の視点からの慣習・しきたりの見直し	男女共同参画学習事業	男女共同参画に関する総合的学習の場「ゆー・あいカレッジ」開設 (「参画応援コース」「男性コース」「女性チャレンジ支援コース」「リーダー養成講座」)	6,634	5,608	男女参画・県民活動課
	男女共同参画情報発信事業	女性の元気を支援するため、女性のチャレンジに必要な情報を提供するホームページの制作や女性人材リストの作成を行うとともに、一般県民向けに男女共同参画情報誌「To you」を発行、ラジオで広報	2,205	2,205	男女参画・県民活動課
	男女共同参画計画推進事業	「男女共同参画月間」の普及啓発、男女共同参画推進者等の表彰、高校生・小学生向け用教材、家庭や地域向けの普及啓発パンフ	2,602	2,568	男女参画・県民活動課
(2) 固定的な役割分担意識の改革	男女共同参画情報誌発行 (男女共同参画情報発信事業)	再掲 I ①(1)			男女参画・県民活動課
(3) 県民の自主的な活動の支援・促進	ふくい女性のつどい開催事業	再掲 I ②(4)			男女参画・県民活動課
	県民社会貢献活動推進事業	県民社会貢献活動支援条例、基本計画に基づき、人材育成等の各種施策を展開することにより、社会貢献活動の健全な発展を図り、県民生活の向上と活力ある地域社会の実現を推進する。 ・人材の育成 ・相談 ・情報の提供	285	605	男女参画・県民活動課
	ふくい県民活動センター運営事業	活動拠点を提供するとともに、情報提供、人材育成等を行い、県民の社会貢献活動の健全な発展を図る。 ・開設 平成13年3月1日 ・場所 アオッサ7階 (平成19年4月～) ・施設 交流コーナー 情報コーナー 印刷コーナー 相談コーナー等	2,867	3,288	男女参画・県民活動課

14,593

14,274

②政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(1) 審議会等への女性の参画の促進	女性の公職参加状況調査	平成9年4月に策定した「政策・方針決定過程への女性登用推進要綱」に基づく県の審議会等への女性委員の登用状況を調査し、政策・方針決定過程への女性の登用推進を図る。	—	—	男女参画・県民活動課
	人材リストの整備 (男女共同参画情報発信事業)	審議会等への女性の登用推進を図るため、女性の人材リストを整備し、情報を提供 再掲 I ①(1)	—	—	男女参画・県民活動課
	女性活躍会議	女性が活躍する県内の企業や団体等に知事が出向き、女性が活躍する社会を実現するための意見を聞く会議を開催し、その意見を施策に反映させる。	207		男女参画・県民活動課
(2) 行政等における女性職員の登用拡大	学校における女性教員の採用等への取り組み	能力に応じた採用と研修の充実、女性の管理職登用の推進	—	—	学校教育振興課
	女性警察官配置	女性警察官の職域拡大	—	—	警務課
	女性被害相談電話「レディーステレホン」の設置	再掲 III ④(1)	—	—	捜査第一課
	女性職員の能力開発と人材登用	女性職員の能力を一層活用し、職域の拡大や管理職への積極的な登用を図る。	—	—	人事企画課
(3) 地域、民間企業、団体等における女性参画の促進	男女共同参画学習事業	再掲 I ①(1)	—	—	男女参画・県民活動課
	女性リーダーの出やすい社会づくり推進事業	これまで進めてきた女性の活躍支援や悩み相談などに加え、女性のリーダーシップ能力を高めるとともに、企業等における働きやすい環境を整備し、ふくいの女性がさらに社会で活躍できるよう支援		4,666	男女参画・県民活動課
(4) 女性の能力開化の促進	ふくい女性のつどい開催事業	県内の女性を中心に活動している団体の成果発表の場を、自ら企画、運営することにより、女性団体の活動の活性化と社会参画を促進	2,000	2,000	男女参画・県民活動課
	女性リーダーの出やすい社会づくり推進事業	再掲 I ①(3)	—	—	男女参画・県民活動課
	男女共同参画学習事業	再掲 I ①(1)	—	—	男女参画・県民活動課

2,207

6,666

③多様な選択を可能にする教育・学習の充実

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(1) 家庭における男女平等を基本とした教育	地域で支える子育て・親育ち支援事業(相談事業)	乳幼児から小中学生までの子育てに関する悩みや不安を持つ親に対して支援を行う。	1,493	1,429	生涯学習課
	地域で支える子育て・親育ち支援事業(家庭教育テレビ放送事業)	乳幼児期における家庭教育上の諸問題に関する基礎的情報をテレビ放送で提供	10,893	10,893	生涯学習課
	地域で支える子育て・親育ち支援事業(地域で支える家庭教育応援事業)	孤立しがちな親など悩みを抱える家庭を訪問し、相談対応を含めたきめ細やかな家庭教育支援をそれぞれの地域で行う体制を構築する。	300	203	生涯学習課
	地域で支える子育て・親育ち支援事業(子育てサポーターステップアップ事業)	地域で子育て支援に関心のある人たちに、地域が家庭教育支援に関わる重要性を啓発するために、また親自身が親として育つために、参加型家庭教育講座を実施する人材を養成し、県内全体で家庭教育を支援する体制の充実を図る。	578	680	生涯学習課
	青少年教育テレビ放送事業	青少年の健全育成と家庭教育の振興をはかるため、青少年の実態や悩みなど、青少年を取り巻く諸問題をテレビ放送で提供	7,985	7,985	生涯学習課
	男女共同参画学習事業	再掲 I ①(1)			男女参画・県民活動課
	男女共同参画計画推進事業	再掲 I ①(1)			男女参画・県民活動課
(2) 学校等における男女平等意識の教育	教職員研修事業	教職員の資質向上と学習指導力の充実を図る。	3,048	3,048	義務教育課
	福井県男女共同参画計画推進事業	高校生向け男女共同参画ハンドブックおよび小学生向け男女共同参画推進条例パンフレット作成・配布 再掲 I ①(1)			男女参画・県民活動課
	男女共同参画学習事業	再掲 I ①(1)			男女参画・県民活動課
	男女共同参画計画推進事業	再掲 I ①(1)			男女参画・県民活動課
(3) 男女共同参画の視点に立った生涯学習の推進	男女共同参画学習事業	再掲 I ①(1)			男女参画・県民活動課
	男女共同参画情報誌発行(男女共同参画情報発信事業)	再掲 I ①(1)			男女参画・県民活動課
	人権教育指導者研修事業	社会の様々な機関・団体等における指導的立場の人々の資質と指導力の向上を図る。	7,059	6,989	生涯学習課
	福井ライブ・アカデミー開催事業	県民一人ひとりが自主的に学習する社会の構築を推進するため、全県的に講演、教養、実技講座等の事業を展開する。	5,681	5,779	生涯学習課
	生涯学習情報ネットワーク事業	多様化、高度化する県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習情報をインターネットを通して県民に提供	3,057	3,057	生涯学習課
	女性リーダーの出やすい社会づくり推進事業	再掲 I ①(3)			男女参画・県民活動課
				18,845	18,873

18,845 18,873

## 基本目標Ⅱ 男女が共に活躍できる社会づくり

### ①働く場における男女平等の実現

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(1) 均等な雇用の機会と待遇確保の推進	働く男女の環境づくり事業	男女雇用機会均等法等の趣旨に基づき、労働者が性によって区別されることなく、仕事と家庭を両立することができる職場環境の整備を促進する。  ※各種セミナーの開催・働く婦人の家の指導	149	149	労働政策課
	ふくい雇用セミナー開催事業	県内大学等新規卒業予定者および本県出身の県外在住の学生と県内企業による合同就職面接会を開催	2,469	3,099	労働政策課
	ふくい雇用セミナー開催事業(サマー求人企業説明会)	新規大学等卒業予定者、社会人、新規高校等卒業予定者等を対象として、求人企業説明会を開催  ※毎年7月に、県内6地域にて開催	685	1,196	労働政策課
(2) 働く女性の母性保護推進	産休等代替職員費補助事業	児童福祉施設等の産休代替職員を任用する経費を県が負担することにより母体の保護を図る。	29,225	25,133	子ども家庭課
(3) 職業能力開発および能力発揮の支援	女性企業家支援事業	女性の異業種交流会の開催	576	0	産業政策課
	公共職業訓練実施事業	就業前の若年者、離転職者、中小企業の労働者等を対象とした職業訓練を公共職業能力開発施設で実施し、より高度な専門的知識や技能を備えた人材を育成する。	113,418	113,821	労働政策課
	離転職者等能力開発推進事業	離転職者等に対する職業能力開発訓練を民間教育訓練機関等で行い、早期再就職の促進を図る。  ※中高年齢者等再就職支援事業 ※離転職者等再就職訓練事業 ※デュアルシステム訓練	186,011	285,224	労働政策課
	女性リーダーの出やすい社会づくり推進事業	再掲 I ①(3)			男女参画・県民活動課
(4) 多様な働き方に伴う雇用条件の整備	Uターン就職活動推進事業	ふくいの企業の魅力を理解してもらうため、都市圏での合同面接会等を集中的に行い、Uターン就職を促進する。	6,848	9,626	ふるさと営業課
	福井県ふるさと帰住センター運営事業	大学等卒業予定者および本県出身者等で県外に就職している者のうち、本県での就職を希望している者に対して各種情報の提供、就職相談等を行う。	28,525	26,046	ふるさと営業課
	若者就職支援センター(ジョブカフェ)運営事業	職業照会や就職後の定着指導までの一貫した支援をワンストップで提供し、若者の就職支援を図る。	123,474	116,652	労働政策課
(5) 自営業における男女共同参画の推進	男女共同参画情報発信事業	再掲 I ①(1)			男女参画・県民活動課
			491,380	580,946	

②男女の仕事と家庭生活の両立支援

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(1) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し	父親の育休応援企業サポート事業	男性社員が育児休暇等を取得する場合に代替要員を紹介	5,995	5,995	労働政策課
	働く人と経営者の両立支援活動推進事業	働く人と経営者が一致協力して子育てしやすい職場づくりの実践活動を行う企業を募集、県が支援	4,872	4,858	労働政策課
	「子どもを育む企業」応援事業	子育てに関する本県独自の新たな指標による評価を通じ、従業員の子育て環境の改善を進める企業の増加に繋げる。		1,800	労働政策課
	働く人と経営者による両立支援活動推進事業	企業が家族時間を伸ばすための両立支援の取組みについての支援	6,639	2,730	子ども家庭課
	父親の育児参加促進事業	新米パパ向けのガイドブックを作成し、子育ての仕方や公募する父親の子育て体験談等を記載	1,505	558	子ども家庭課
	企業の父親子育て奨励事業	父親が子育てしやすい労働環境づくりに取り組む企業を表彰、表彰企業に対する支援	261	—	子ども家庭課
	女性リーダーの出やすい社会づくり推進事業	再掲 I ①(3)			男女参画・県民活動課
(2) 仕事と家庭の両立の社会的支援	まちなかキッズルーム利用促進事業	まちなかキッズルーム(授乳施設、オムツ替えスペース等)の設置場所をHPなどで情報発信	—	—	子ども家庭課
	子育てマイスター地域活動推進事業	保育士、保健師などの有資格者を子育てマイスターとして登録し、保護者が地域において気軽に育児相談等ができる環境を整備	4,776	4,686	子ども家庭課
	すみずみ子育てサポート事業	保護者が通院、冠婚葬祭や学校行事などに参加する際、NPO法人等が実施する一時保育、保育所等送迎、家事援助を利用した場合、利用料金、保険料の保護者負担を軽減	51,829	43,069	子ども家庭課
	院内24時間保育所等支援事業	女性医師、看護職員の確保のために院内に設置した24時間保育所等の運営費補助	8,581	8,905	地域医療課
	産休等代替職員費補助事業	再掲 II ①(2)			子ども家庭課
	保育対策等促進事業	仕事等の社会活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができる環境整備を総合的に推進  (一時保育事業、休日保育事業、特定保育事業、夜間保育推進事業、乳児保育促進事業、認可化移行環境改善事業、障害児保育円滑化事業、保育所障害児受入促進事業、保育所体験特別事業、分園推進事業、地域子育て支援センター事業(19年度からは地域子育て支援拠点事業に移行))	343,760	386,036	子ども家庭課

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(2) 仕事と家庭 の両立の社会 的支援 (続き)	病児デイケア促進 事業	病気中やその回復期にあつて集団保育が困難な児童を病院等で一時的に預かるサービスの実施に必要な経費に助成し、病児デイケアの充実を図る。	99,276	104,631	子ども家庭課
	病児緊急送迎 サービス事業	病気中やその回復期にあつて集団保育が困難な児童保育所から、病児デイケア施設まで送迎するサービスを実施する施設へ支援	84	304	子ども家庭課
	ふれあい保育事業 費補助事業	中軽度障害児を健全児とともに集団保育し、健全な社会性の成長発達を促進	118,693	128,966	子ども家庭課
	すくすく保育支援 事業	第3子以降・3歳未満児に係る当該市町村の定める保育料を無料化	185,442	186,461	子ども家庭課
	保育所運営費県 費負担金	乳幼児保育の実施に要する経費の一部県費負担	1,577,303	1,540,000	子ども家庭課
	児童環境づくり基 盤整備事業	市町が実施する地域の実情・需要に応じた積極的取組を促進し、地域児童の健全育成を図る。  (民間児童厚生施設活動事業、地域組織活動育成事業、放課後児童クラブ育成事業)	82,422	85,535	子ども家庭課
	家庭児童相談員 費	家庭児童相談員配置にかかる経費への支援	9,747	9,567	子ども家庭課
	低年齢児保育充 実促進事業	保育所に1・2歳児の担当保育士を児童福祉施設最低基準より増員配置し保育体制の質の向上を図る。	45,766	42,719	子ども家庭課
	放課後子どもクラ ブ応援事業	放課後子ども教室と放課後児童クラブを一体的に企画運営し、子どもの放課後の安全・安心な居場所の確保を図る。	411,300	452,455	義務教育課
	心身障害児童クラ ブ育成事業	学齢障害児を通所させ、社会参加に必要な訓練を実施した児童クラブへの補助	4,950	4,950	障害福祉課
	男女共同参画社 会づくり推進事業	地域での育児等と仕事の両立支援のための相互援助活動(地域ファミリーサービスクラブ)への助成	5,910	6,000	男女参画・県民活動課
	チャイルドルーム 運営委託事業	子どもを持つ生活学習館利用者の利便を図るため、チャイルドルームを運営し、学習や交流などの社会参画促進のための条件整備を行う。	3,459	3,472	男女参画・県民活動課
	私立幼稚園預かり 保育推進事業	幼稚園の教育時間終了後や土曜日、長期休業期間中に預り保育を行う私立幼稚園への助成	61,260	63,300	大学・私学振興課
	私立幼稚園2歳児 受入推進事業	子育て支援のため、2歳児を受け入れる私立幼稚園への助成	32,400	33,600	大学・私学振興課
勤労者ライフプラン資 金貸付金 育児・介護休業生 活資金枠	育児・介護休業中の生活資金を融資し、育児・介護休業の利用促進を図る。	50,000	50,000	労働政策課	

3,097,219 3,154,656

③男女で共に支える農山漁村の確立

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(1) 地域における方針決定過程への女性の参画促進					
(2) 女性の主体性が生かせる就業条件整備	水産業改良普及事業(漁村女性活動支援事業)	漁村女性の能力の向上やグループ活動の取組みの促進を図る。	1,147	1,147	水産課
	意欲ある女性・熟年農業者ビジネス育成事業	女性および熟年農業者のグループを育成するとともに商品開発や簡易な施設等整備に対して支援を行う。	9,216	10,330	水田農業経営課
(3) 住みよく活動しやすい環境づくり	もり人づくり事業	林業従事者である青少年・女性等に森林・林業全般にわたる知識・技術を付与する。(林業教室)	3,201	3,201	県産材活用課
	林業研究グループ活動推進事業	組織化された女性等の林業後継者グループの活動の促進と育成強化を図る。(活動強化)	416	399	県産材活用課
			13,980	15,077	

④男女で共に担う家庭・地域生活の実現

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(1) 家事・育児・介護に対する男女の共同責任	親の子育て力の向上推進事業	「親学講師リスト」を作成し、全ての小中学校区に配布することにより、PTA団体が実施する子育てに関する活動等を支援する。	—	—	生涯学習課
	父親の育児参加促進事業	再掲Ⅱ②(1)			子ども家庭課
	企業の父親子育て奨励事業	再掲Ⅱ②(1)			子ども家庭課
	「親子で伸ばす家族時間」事業	子どもが育つ「自ら育つ力」が伸びる環境づくりを進めるため、家庭における家族時間の伸長に向けた県民運動等を実施	/	3,069	子ども家庭課
	女性リーダーのしやすい社会づくり推進事業	再掲Ⅰ①(3)			男女参画・県民活動課
(2) 男女が共に参画する地域づくりの促進	環境アドバイザー事業	環境保全についての有識者や環境保全活動の実践者等を講師として各種学習会等に派遣	656	656	環境政策課
	地域で育む家族ふれあい支援事業	家族で参加する家族ふれあいイベントを開催する団体を支援し、青少年の健全育成環境を整える。	/	2,801	県民安全課
	消費生活モニター運営事業	地域における消費生活上の諸問題に関して消費者と行政の意思疎通を図る。	282	282	県民安全課
	福井の消費者力アップ事業	ネットトラブルなど地域における消費生活上の諸問題に関して、大学生モニターと行政の意思疎通を図る。	1,428	2,996	県民安全課
	「くらしの安心」情報発信事業	県民に対し、消費生活に関する情報を提供することにより、消費者の自立を支援し、消費者被害の未然防止を図る。	4,994	6,481	県民安全課
	消費者総合フォーラム・交流事業	消費者団体が中心となり、講座等を開催することにより、県民の消費者意識の向上を図る。	2,137	1,922	県民安全課
	福井・岐阜・三重・滋賀四県男女共同参画交流事業	福井、岐阜、三重、滋賀の様々な分野で活躍する女性リーダーが一堂に会し、女性を巡る諸問題について意見や情報交換し、交流を深める。	—	—	男女参画・県民活動課
	男女共同参画情報発信事業	再掲Ⅰ①(1)			男女参画・県民活動課
	男女共同参画学習事業	再掲Ⅰ①(1)			男女参画・県民活動課
	男女共同参画計画推進事業	再掲Ⅰ①(1)			男女参画・県民活動課
	県民社会貢献活動推進事業	再掲Ⅰ①(3)			男女参画・県民活動課
	ふくい県民活動センター運営事業	再掲Ⅰ①(3)			男女参画・県民活動課
	ボランティアセンター活動事業	誰でも、いつでも気軽にボランティア活動を始められる体制づくり	8,782	7,428	地域福祉課
	福縁ボランティア活動促進事業	県民と行政が一体となり社会的に助けが必要な人たちを支えるため、ボランティア求人情報の発信や、集いの場づくり	4,784	4,736	地域福祉課
	「達年」介護・子育てボランティア活動支援事業	元気な高齢者等を介護や子育て支援に活用するため、ボランティアグループの募集、支援	3,220	4,100	長寿福祉課

26,283

34,471

⑤国際交流と協力の推進

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(1) 国際交流 と協力の推進	福井県国際協力 大使設置事業	青年海外協力隊員等を活用して、派遣先の 地域住民の様々なニーズに応えた県民総参 加の国際協力を推進する。	2,488	2,488	観光振興課
			2,488	2,488	

⑥新たな取組が必要な分野での推進

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(1) 科学技術における推進	科学技術週間行事等開催事業	毎年4月18日の「発明の日」を中心とした科学技術週間を機会に、科学技術に関する普及、啓発を図るため、工技Cの一般公開、研究成果の発表、技術講習会等を開催する。	100	100	地域産業・技術振興課
	男女共同参画学習事業	女性の進出の少ない科学・技術分野へのチャレンジを支援するため、高校生を対象としたセミナーを開催 再掲 I ①(1)			男女参画・県民活動課
(2) 防災（災害復興を含む）における推進	福井県防災会議開催事業	地域防災計画等を作成し、その実施を推進すること等を目的に福井県防災会議を開催し、県民の生命・身体・財産を災害から守る。	573	573	危機対策・防災課
(3) 地域おこし、まちづくり、観光における推進	コミュニティ会館整備支援事業	地域の会合やレクリエーションなど、コミュニティ活動の拠点となる会館の整備に対する支援を行い、コミュニティ活動の活性化を図る。	15,000	35,000	市町村課
(4) 環境における推進	地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」（「わが家のエコ宣言」）	家庭でできるエコ活動を「わが家のエコ宣言」という形で宣言して、地球温暖化防止活動の輪を広げる。	6,496	5,824	環境政策課
	地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」（クールライフプロジェクト・チャレンジ！節電大作戦）	クールライフプロジェクトの実施に合わせ、各家庭での活動を促進するため、キャンペーンやコンテストを展開する。		5,033	環境政策課
	自然再生ふくい行動推進事業	トンボやメダカなど、かつてはどこでも見られた身近な動植物が、近くの小川や田んぼ、家のまわりなどで再び見ることができるよう、県民一人ひとりが身近な自然を守り育む県民運動を推進	2,294	2,859	自然環境課

24,463

49,389

## 基本目標Ⅲ 男女が共に安心して暮らせる環境づくり

### ①男女が共に思いやる健康づくり

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(1) 生涯を通じた男女の健康づくり支援	元気長生きがん予防推進事業	がん検診の徹底を図るため、検診受診率向上に取り組む。  ①出前検診の実施 ②市町、JA・商工会からの受診勧奨 ③医師にがん検診推進医を委嘱し、市町長および事業主等への指導・助言 ④講演会、啓発イベントの実施	55,594	160,804	健康増進課
	メタボリック対策推進事業	メタボリックシンドローム予備群や肥満傾向の県民に対し、「適切な食生活の実践」および「適度な運動習慣の定着化」を後押しする各種施策の実施	1,783	4,975	健康増進課
(2) 妊娠・出産等に関する健康支援	女性の健康相談窓口運営事業	女性の健康相談窓口を開設し、不妊や女性の健康に関する問題について、専門スタッフによる相談の実施	1,182	1,161	健康増進課
	不妊治療費助成事業	不妊治療を受けたい夫婦の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成	140,487	140,906	健康増進課
	妊婦健診費無料化事業	妊婦健診が原則無料化となるよう、市町が実施する妊婦健診費用の公費負担に対して助成	201,272	262,167	健康増進課
	食生活改善推進地区活動リーダー講習会	食生活改善推進員リーダーを対象に講習会を行い、母子栄養に関する専門的で高度な知識と技術の普及徹底を図る。	145	145	健康増進課
	周産期医療体制運営事業	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センターの整備・運営支援および周産期医療情報ネットワークの運営等により、周産期における高度で専門的な医療の提供	339,849	160,858	健康増進課
(3) 健康をおびやかす問題についての対策の推進	薬物乱用防止教室推進事業(国庫委嘱事業)	学校における薬物乱用防止教室の開催を推進するため、指導者研修を実施し、薬物乱用防止教育の充実を図る。	139	175	スポーツ保健課
	薬物乱用防止指導強化事業	薬物乱用防止指導員協議会の設置運営、地域における薬物乱用防止の啓発指導	998	1,071	医薬食品・衛生課
	エイズ予防事業	エイズまん延の防止を図るため、正しい知識の普及啓発や検査体制の整備	2,699	2,689	健康増進課
(4) 性に関する教育・啓発の推進					

745,069 734,951

## ②高齢者等が安心して暮らせる条件の整備

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(1) 高齢者が安心して暮らせる介護体制の構築	介護予防・リハビリ推進人材養成事業	高齢者の心身機能悪化防止のため、県が市町村等の介護予防関係者に対し、効果的な介護予防の研修・指導	6,765	6,586	長寿福祉課
	介護サービス従事者養成研修事業	認定調査員等、主治医に対する研修および、介護支援専門員の養成、介護職員等によるたん吸引等の医療的ケア体制整備	13,827	11,543	長寿福祉課
	介護サービス体制支援事業	苦情処理業務支援、制度普及啓発・情報提供、システム保守	14,766	17,026	長寿福祉課
	介護保険審査会設置運営事業	利用者が、保険者の行った行政処分に対する不服申立ての審理を行う第三者的機関として介護保険審査会の設置・運営	599	448	長寿福祉課
	低所得者利用者負担対策事業	介護保険の導入に伴う負担の激変緩和の観点から、低所得者の利用者負担について軽減措置を講ずることによる介護保険制度の円滑な導入	1,435	1,407	長寿福祉課
	すこやか介護用品支給事業	要介護老人等に介護用品を支給することにより、安らかでより快適な生活を保証するとともに、家庭の介護負担を軽減し、心の通う福祉の充実	55,800	49,380	長寿福祉課
	保健師研修事業	保健師研修 (保健師長研修、保健師研修、中央研修、地域ケアのコーディネーション研修、地域保健企画研修)	1,400	1,400	地域福祉課
(2) 高齢者が安心して暮らせる生活環境づくり	福井県持家づくり資金利子補給金	住宅金融公庫の融資を受けて新築、増改築する住宅取得者に対して利子補給を行う。(バリアフリー住宅、要介護対応設備等)  ※15年度から新規受付中止	—	—	建築住宅課
	高齢者向け優良賃貸住宅整備促進事業	高齢者の身体機能の低下に配慮した優良な民間賃貸住宅の供給を促進	0	19,004	建築住宅課
	県営住宅高齢者向け改善事業	既設県営住宅の1階部分を高齢者向け住宅に改善する。	—	—	建築住宅課
	要介護老人住環境整備事業	要介護認定を受けた高齢者の在宅生活の維持向上を図るために行う住宅の改修工事に対する助成	5,250	5,600	長寿福祉課
	すこやか介護用品支給事業	再掲 Ⅲ②(1)			長寿福祉課
	高齢者保健福祉基金運営事業	「高齢者保健福祉基金」の運用益による民間の創意を活かした、住民に身近で、きめ細かい高齢者保健福祉施策の積極的な展開	12,803	8,568	長寿福祉課

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(2) 高齢者が安心して暮らせる生活環境づくり(続き)	高齢者権利擁護推進事業	市町の高齢相談体制の支援を行うための専門相談対応、市町の権利擁護に係る困難事例に対する専門家の派遣による高齢者相談体制の充実	16,159	15,297	長寿福祉課
	地域で支える在宅介護推進事業	認知症施策推進会議の設置により、市町における認知症施策を円滑に実施するとともに、市町の地域包括支援センターの職員の資質向上のための研修を実施	3,845	1,639	長寿福祉課
	介護実習・普及センター運営事業	県民に対する実践的な研修等を通じた介護知識、技術の普及を図るとともに福祉用具の普及を図り、介護を社会的に支援するための意識啓発	43,996	43,172	長寿福祉課
	認知症理解普及促進事業	住民に対し認知症についての理解を深める活動を実施し、認知症高齢者を支援する体制整備の推進	717	823	長寿福祉課
	福井県福祉のまちづくり推進協議会設置事業	再掲Ⅲ②(4)			障害福祉課
	鉄道駅バリアフリー化整備事業補助金	再掲Ⅲ②(4)			障害福祉課
	バリアフリーのこころ育成事業	再掲Ⅲ②(4)			障害福祉課
	高齢者交通事故抑止対策事業	交通事故が増加する秋口の9月を高齢者交通安全推進月間とし、広報啓発活動や高齢者を対象としたセミナーを開催	869		県民安全課
	シルバー交通安全対策事業	交通事故が増加する秋口の9月を高齢者交通安全推進月間とし、広報啓発活動や高齢者を対象とした交通安全教室を開催		1,991	県民安全課
	くらしのトラブル解決事業	悪質商法の代表的な事例や、Q&Aやトラブル発生時の連絡先を記載した「消費者トラブル便利帳」を高齢者に配布し、消費トラブルの未然防止を図る。	21,315		県民安全課
	消費者トラブル防止事業	高齢者等と日常的に接している高齢者等福祉施設の職員や家族に対する研修会を開催し、「消費生活サポーター」として養成		12,772	県民安全課
日常生活自立支援事業	一人暮らしの認知症高齢者や知的障害者など自己決定能力が低下しているものに対して、その者の権利を養護し、自立した地域生活が送られるよう支援	73,767	77,724	地域福祉課	
(3) 高齢者の社会参加に対する支援	生きがい交流センター管理運営事業	県民への健康増進、スポーツレクリエーション、趣味教養等に関する活動を通して、交流の場の提供	11,541	8,543	地域福祉課
	明るい長寿社会づくり推進事業	高齢者の社会参加活動についての県民の意識改革、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動、地域活動等を総合的に実施し、高齢者の生きがいと健康づくりの促進	65,048	71,533	長寿福祉課
	老人クラブ連合会助成事業(単位クラブ)	生きがいと健康づくりのための社会活動を通じ、老後の生活を豊かなものにするため老人クラブに助成	32,174	32,353	長寿福祉課

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(3) 高齢者の社会参加に対する支援 (続き)	お年寄りふれあい訪問事業	老人家庭相談員の資質向上を図り、お年寄り同士が触れ合う訪問活動の推進	2,518	2,266	長寿福祉課
	社会参加活動・世代間交流実践事業	老人クラブが行う子どもたちとのボランティア活動と交流活動の支援	1,524	1,524	長寿福祉課
	シルバー就業支援事業補助金	(社)シルバー人材センター連合の県内各シルバー人材センターに対する指導・支援事業等を支援することにより、高齢者が知恵と経験を活かして、健康で生き生きと暮らせる社会づくりを行う。	14,100	8,900	労働政策課
(4) 障害者の自立した生活の支援	在宅障害者福祉対策事業	障害者への支援とサービスの提供(居宅介護、重度訪問介護、短期入所等の実施、相談支援従事者の養成等)	199,382	196,991	障害福祉課
	福井県福祉のまちづくり推進協議会設置事業	福祉のまちづくりの推進に関する事項についての審議会の開催	213	213	障害福祉課
	鉄道駅バリアフリー化整備事業補助金	県内主要駅におけるエレベーター設置などのバリアフリー化整備に対する支援	114,503	108,522	障害福祉課
	バリアフリーのこころ育成事業	商業サービス施設従業員への接遇研修、バリアフリー整備のための講習会、整備水準の高い施設の紹介や積極的に推進する団体等の紹介し、県民の理解向上とバリアフリーのこころの育成	1,884	2,461	障害福祉課
	点字図書館事務費補助金	点字図書館の運営費補助	26,025	24,477	障害福祉課
	障害者社会参加推進センター運営事業	障害者の社会参加に関する情報サービスや研修・啓発事業	6,603	6,148	障害福祉課
	手話通訳者設置事業	手話通訳者を委嘱し、聴覚障害者・言語機能障害者の社会生活の援助	2,293	2,373	障害福祉課
	手話通訳者派遣事業	手話通訳者の派遣による、聴覚障害者の福祉向上	105	105	障害福祉課
	視覚障害者情報提供円滑化支援事業	インターネット等を用いて新聞等の最新情報を点訳・音訳化し、迅速に提供することにより視覚障害者の情報入手機会の拡大	1,073	1,073	障害福祉課
	点訳・朗読奉仕員養成事業	点訳または朗読奉仕員を養成し、視覚障害者の福祉の増進	496	496	障害福祉課
	手話奉仕員・通訳者養成事業	手話奉仕員および手話通訳者を養成することによる、聴覚障害者等の福祉の向上	2,699	2,699	障害福祉課
	要約筆記奉仕員養成事業	聴覚障害者が外出の際に適切なサービスを受けられるよう要約筆記奉仕員を養成し、聴覚障害者の福祉の向上	511	511	障害福祉課
	地域生活支援事業(市町)	市町村が行う障害者の自立と社会参加の促進事業に対する補助	113,930	149,797	障害福祉課

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(4) 障害者の自立した生活の支援 (続き)	字幕入りビデオ貸出し事業	聴覚障害者に字幕入りビデオを貸し出し、家庭での研修体制の充実	4,611	4,617	障害福祉課
	障害者情報バリアフリー推進事業	障害者の情報バリアフリーを総合的に推進するために、周辺機器の購入助成やパソコンボランティアの養成・派遣	4,428	3,792	障害福祉課
	職場適応訓練事業	障害者等に対して、事業所の作業環境に適応させるための訓練を実施し、就職の促進を図る。	15,298	11,121	労働政策課
	障害者定着雇用奨励金	職場適応訓練を受講した障害者を訓練終了後直ちに常用雇用した事業主に対して奨励金を支給	—	—	労働政策課
	障害者雇用促進普及啓発事業	障害者の雇用促進を図るため、事業主をはじめ県民一般の障害者雇用に対する一層の理解を深める。  ※働く障害者の激励と雇用促進大会開催 ※雇用促進にかかる周知広報活動実施	529	529	労働政策課
	障害者雇用相談事業	障害者や事業主、福祉施設に対する雇用相談業務を民間委託により実施	8,773	8,773	労働政策課

903,574 924,197

### ③メディアにおける女性の人権の尊重

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(1) メディアにおける女性の人権の尊重	ハイテク犯罪捜査体制の強化事業	ハイテク犯罪捜査システム運用に係る経費	1,579	1,555	生活環境課
	サイバーポリスの充実・強化事業	インターネットを悪用したサイバー犯罪への対応力の強化を図るため、専門知識研修の実施や資機材を整備する。	853	976	生活環境課
	福井県男女共同参画計画推進事業	再掲(計画の推進(1))			男女参画・県民活動課
	人権施策推進審議会運営事業	再掲 III④(1)			地域福祉課人権室
	青少年愛護審議会運営事業	福井県青少年愛護審議会の運営	1,136	1,404	県民安全課
	青少年愛護センター運営指導事業	県下市町が設置する青少年愛護センターの運営指導を行うとともに、その活動を支援し、青少年の非行防止と健全育成を図る。	4,056	4,031	県民安全課
	青少年非行防止対策事業	福井県青少年愛護条例に基づく推奨・指定・措置命令・立入調査等により、青少年に有害な環境の浄化を進めるとともに、青少年愛護センターへの指導等を通じ、青少年の非行防止を図る。また、街頭巡回指導を強化するとともに、事業者との協力し非行防止のための啓発活動を展開する。	1,737	15,840	県民安全課
	青少年インターネット環境健全化事業	インターネットの適切な利用に関する出前講座や広報啓発活動を学校等において実施し、青少年をインターネット上の有害環境から守る。	7,041	7,523	県民安全課
(2) 行政の広報・出版物等における性差別につながらない表現の促進	公的広報パンフレットの配布	公的広報において、男女共同参画の視点を持って取り組んでもらうとともに、男女共同参画を理解してもらうためのパンフレットを配布	—	—	男女参画・県民活動課

16,402 31,329

#### ④女性に対するあらゆる暴力の根絶

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(1) 女性への暴力に対する厳正な対処	児童入所施設措置費(母子生活支援施設)	保護を要する母子を入所施設に入所させた後、保護に要する経費を支弁または負担	6,772	6,304	子ども家庭課
	婦人相談員費	婦人相談員配置にかかる経費	15,842	15,521	子ども家庭課
	婦人福祉協議会補助金	婦人福祉協議会への助成	500	500	子ども家庭課
	ストーカー犯罪等被害者身辺保護対策事業	携帯型緊急通報装置の貸与	48	185	生活安全企画課
	女性の安心実感サポート事業	女性を狙った犯罪が起りやすい場所での地域住民によるパトロールや、女性の防犯隊への加入促進		8,323	県民安全課
	女性のための安全対策事業	女性が犯罪に遭わないための防犯講座の開催、情報発信、女性からの相談に対応する女性職員の能力向上を図り、女性の安全対策を図る。	205		生活安全企画課
	企業等における女性安全安心対策(23年度からの新事業)	女性が被害に遭う犯罪を防止するため、女性が多い企業や学校等に、被害防止の知識を有する相談担当者を育成する。併せて、相談担当者を支援・指導する女性警察官等の技能向上を図る。		696	生活安全企画課
	人権教育・啓発推進事業	本県における人権教育・啓発の推進を図るため、人権問題に関する総合的な連絡調整と県民に対する情報の提供 ・人権意識の普及啓発 ・人権研修 ・情報の提供	14,863	16,021	地域福祉課人権室
	人権問題啓発推進事業	本県における人権教育・啓発の推進を図るため、人権問題に関する総合的な連絡調整と県民に対する情報提供等を行う。 ・人権意識の普及啓発 ・人権研修 ・情報の提供	592	592	農林水産振興課
	人権啓発フェスティバル開催事業	住民に親しみやすかつ参加しやすいイベントを開催することで、人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重の思想の普及高揚	2,185	2,185	地域福祉課人権室
人権センター運営事業	人権教育・啓発の総合的な拠点施設として、本県における人権教育・啓発の推進を図るため、人権問題に関する総合的な連絡調整と県民に対する情報の提供、相談  ・開設 平成13年3月1日 ・場所 アオッサ7階(平成19年4月～) ・機能 展示情報コーナー、図書資料コーナー、研修室、会議室、相談室等	7,565	7,554	地域福祉課人権室	
人権施策推進審議会運営事業	人権を県民全体の問題として取組むため「人権教育のための国連10年」福井県行動計画の見直しを行うとともに、人権に関する条例の制定	159	159	地域福祉課人権室	

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(1) 女性への暴力に対する厳正な対処 (続き)	配偶者暴力被害者支援事業	配偶者間の暴力の防止に向けて県民の理解を深めるために啓発事業を行う。計画に基づき、暴力防止、被害者保護、自立支援を総合的・計画的に推進する。	2,783	8,018	男女参画・県民活動課
	女性総合カウンセリング事業	再掲(計画の推進)			男女参画・県民活動課
	女性被害相談電話「レディースステレホン」の設置	警察本部の女性警察官が女性被害の相談に応じることによって警察に相談しやすい環境を整備し、被害者の精神的打撃を軽減する。	58	78	捜査第一課
(2) 配偶者等からの暴力への対策の推進	女性総合カウンセリング事業	再掲(計画の推進)			男女参画・県民活動課
	人権教育・啓発推進事業	再掲 Ⅲ④(1)			地域福祉課人権室
	人権啓発フェスティバル開催事業	再掲 Ⅲ④(1)			地域福祉課人権室
	人権センター運営事業	再掲 Ⅲ④(1)			地域福祉課人権室
	配偶者暴力被害者支援事業	再掲 Ⅲ④(1)			男女参画・県民活動課
	県営住宅への入居の配慮	配偶者暴力被害者の入居に当たり、優先入居等の柔軟な対応を行う。	—	—	建築住宅課
(3) 被害女性に対する相談、支援策の充実	犯罪被害者対策事業	被害女性に対する情報提供、カウンセリングの実施、再被害の防止や被害の届け出や相談などを行いやすい環境づくり等	1,851	2,117	警務課
	被害早期回復・理解増進事業	被害者支援の必要性の広報、県民公開講座の開催を通しての支援運動の盛り上げ、ボランティアの育成、広報・啓発活動及び相談業務などを民間被害者支援組織「福井被害者支援センター」に委託	2,881	2,881	警務課
	女性警察官の配置	再掲 I ②(2)			警務課
	犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等の視点に立った各種施策を推進するため、県民への啓発と相談員等の育成を行う。また、相談窓口等の広報を強化する。	203	7,634	県民安全課
	配偶者暴力被害者支援事業	再掲 Ⅲ④(1)			男女参画・県民活動課
	女性総合カウンセリング事業	再掲(計画の推進)			男女参画・県民活動課
	人権教育・啓発推進事業	再掲 Ⅲ④(1)			地域福祉課人権室
	人権啓発フェスティバル開催事業	再掲 Ⅲ④(1)			地域福祉課人権室
人権センター運営事業	再掲 Ⅲ④(1)			地域福祉課人権室	

56,507 78,768

## 計画の推進

施策の方向	事業名	事業内容	22年度 2月 現計 (千円)	23年度 見込み (千円)	担当課
(1) 県における 推進体制の充 実・強化	福井県男女共同 参画審議会運営 事業	福井県男女共同参画推進条例に基づき、 知事の附属機関として男女共同参画審議 会を設置	665	2,615	男女参画・県 民活動課
	男女共同参画推 進会議の開催	県の男女共同参画行政に関する施策を 総合的かつ効果的に推進するために各 部局を横断する推進会議を設置	—	—	男女参画・県 民活動課
	福井県男女共同 参画計画推進事 業	・「男女共同参画月間」普及事業の実施 ・男女共同参画社会づくり功労者知事表 彰 ・男女共同参画施策年次報告書の作成 ・高校生向け男女共同参画ハンドブック および小学生向け男女共同参画推進 条例パンフレット作成・配布	2,052	2,568	男女参画・県 民活動課
(2) 福井県男女 共同参画推進 条例に基づく 施策の推進	福井県男女共同 参画計画推進事 業	再掲(計画の推進(1))			男女参画・県 民活動課
(3) あらゆる施 策への男女共 同参画の視点 の反映	福井県男女共同 参画審議会運営 事業	再掲(計画の推進(1))			男女参画・県 民活動課
(4) 市町との連 携強化	市町村男女共同 参画担当課長会 議の開催	市町村の男女共同参画行政との連携を図 るために定期的に担当課長会議を開催	—	—	男女参画・県 民活動課
(5) 関係機関、 企業、民間団 体との協力・ 連携の強化	男女共同参画情 報発信事業	再掲 I ①(1)			男女参画・県 民活動課
(6) 相談体制等 の充実	福井県男女共同 参画審議会運営 事業	再掲(計画の推進(1))			男女参画・県 民活動課
	人権教育・啓発推 進事業	再掲Ⅲ④(1)			地域福祉課人 権室
	人権センター運営 事業	再掲Ⅲ④(1)			地域福祉課人 権室
	女性総合カウンセ リング事業	女性の直面している様々な問題につい て、女性の視点からカウンセリングを行 い的確なサポートを行う。	9,782	9,701	男女参画・県 民活動課
(7) 生活学習館 (ユ一・アイ ふくい) の 充実	生活学習館運営 費	男女共同参画に関する調査研究、先駆的 な学習プログラムの開発、女性に対する 相談体制の充実、女性の自主的活動の 支援とともに、女性の地位向上と社会参 画促進のための県内中核施設として機 能の充実を図る。	85,583	89,528	男女参画・県 民活動課
(8) 女性のチャレ ンジ支援	女性活躍支援セン ター運営事業	あらゆる分野で活躍している、またこれ から活躍しようとする女性を総合的に 支援するための「女性活躍支援センター」 を創設	3,502	3,534	男女参画・県 民活動課

101,584 107,946

## 平成23年度男女共同参画関連行事

日 時	行事名称	主 催	場 所	内 容
6月1日(水) 他	男女共同参画月間普及啓 発キャンペーン	県、関係市町 (11市町)	JR福井駅前他、関係市 町のショッピングセンタ ー、商店街 など	街頭キャンペーン(チラシ・啓 発グッズ配布、のぼり旗設 置)
6月1日(水) ~30日(木) 他		県、関係市町 (8市町)	県庁ロビー、アオッサ1階 アトリウム他、関係市町 のホール など	パネル展
6月11日(土)	男女共同参画月間記念行 事 ふくいきらめきフェスティバ ル2011	ふくい女性のつ どい実行委員会 (知事表彰:県)	生活学習館 (福井市)	男女共同参画社会づくり功労 者知事表彰 基調講演、ワークショップ、講 座、パネル展 他
11月14日(月) 他	DV防止普及啓発キャンペ ーン	県、関係市町 (9市町)	JR福井駅前 他	街頭キャンペーン
11月14日(月) ~25日(金)		県	アオッサ5階 福井市地域交流プラザ 県庁ロビー	パネル展
11月中		県	JR西日本旅客鉄道 えちぜん鉄道 福井鉄道	啓発ポスター(駅庁舎)の掲 示

---

---

## V 男女共同参画計画数値目標

---

---

男女共同参画を推進するために掲げている目標を数値化したものです。

## 男女共同参画数値目標(男女共同参画計画関連)

### 基本目標Ⅰ 男女が共に参画するための基盤づくり

#### ①家庭・地域での慣習の見直しおよび意識の改革

施策の方向	数 値 目 標					担 当 課		
	指 標 名	年度	実績 (前回)	年度	実績 (直近)		年度	目標
(1) 男女共同参画の視点からの慣習・しきたりの見直しおよび意識の改革	「男は仕事、女は家庭」という性別による固定的役割分担意識に否定的な人の割合	H16	54.9 %	H22	47.7 %	H23	60 %以上	男女参画・県民活動課

#### ②政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

施策の方向	数 値 目 標					担 当 課		
	指 標 名	年度	実績 (前回)	年度	実績 (直近)		年度	目標
(1) 審議会等への女性の参画の促進	県の審議会等における女性委員の占める割合	H21	31.2 %	H22	31.6 %	—	40 %以上	男女参画・県民活動課
	市町村の審議会等における女性委員の占める割合	H22	25.8 %	H22	25.9 %	—	—	
(2) 行政等における女性職員の登用拡大	県の管理職における女性職員の割合(警察本部を除く)	H22	6.2 %	H23	5.8 %	—	—	人事企画課
	公立学校の管理職における女性の割合(小中学校)	H21	26.0 %	H23	25.6 %	—	—	学校教育振興課
	〃 (県立学校)	H21	16.1 %	H23	15.1 %	—	—	
	県職員の旧姓使用数(知事部局のみ)	H21	45 人	H23	45 人	—	—	人事企画課
(3) 地域、民間企業、団体等における女性参画の促進	自治会長における女性の割合	H22	1.7 %	H22	1.7 %	—	—	男女参画・県民活動課
(4) 女性の能力開化の促進	生活学習館における男女共同参画学習事業講座受講者数(延人数)	H21	3,660 人	H22	4,396 人	—	—	
	男女共同参画推進リーダー養成講座地域コース修了者延人数	H21	339 人	H22	353 人	H23	430 人	
	女性人材リスト掲載数	H21	182 人	H22	188 人	H23	640 人	

#### ③多様な選択を可能にする教育・学習の充実

施策の方向	数 値 目 標					担 当 課		
	指 標 名	年度	実績 (前回)	年度	実績 (直近)		年度	目標
(2) 学校等における男女平等意識の教育	生活学習館における男女共同参画学習事業講座受講者数(延人数)	H21	3,660 人	H22	4,396 人	—	—	男女参画・県民活動課
(3) 男女共同参画の視点に立った生涯学習の推進	単位修了認定者数	H21	1,280 人	H22	1,359 人	H23	1,000 人	

### 基本目標Ⅱ 男女が共に活躍できる社会づくり

#### ①働く場における男女平等の実現

#### ②男女の仕事と家庭生活の両立支援

施策の方向	数 値 目 標					担 当 課		
	指 標 名	年度	実績 (前回)	年度	実績 (直近)		年度	目標
(1) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し	育児休業取得率(女性)	H20	88.4 %	H21	88.4 %	—	—	労働政策課
	育児休業取得率(男性)	H20	1.6 %	H21	1.6 %	—	—	
	介護休業取得率(女性)	H20	0.24 %	H21	0.24 %	—	—	
	介護休業取得率(男性)	H20	0.01 %	H21	0.01 %	—	—	
	年間総労働時間数	H21	1,846 時間	H21	1,830 時間	—	—	
(2) 仕事と家庭の両立の社会的支援	延長保育の実施数	H21	216 箇所	H22	217 箇所	H26	235 箇所	子ども家庭課
	休日保育の実施数	H21	12 箇所	H22	10 箇所	H26	21 箇所	
	病院デイケア実施箇所数	H21	18 箇所	H22	18 箇所	H26	24 箇所	
	多機能保育所数	H21	59 箇所	H22	70 箇所	—	— 箇所	
	児童館・児童センター数	H21	122 箇所	H23	122 箇所	—	— 箇所	

施策の方向	数 値 目 標						担 当 課	
	指 標 名	年度	実績 (前回)	年度	実績 (直近)	年度		目標
(2)仕事と家庭の両立の社会的支援	地域子育て支援センター数	H21	37 箇所	H22	50 箇所	H26	53 箇所	子ども家庭課
	児童家庭支援センター数	H21	4 箇所	H22	4 箇所	—	— 箇所	
	まちなかキッズルーム	H21	102 箇所	H20	102 箇所	H18	100 箇所	
	訪問介護員(ホームヘルパー)数	H21	1,721 人	H22	1,690 人	—	— 人	長寿福祉課
	通所介護(デイサービス)施設(定員)	H21	4,856 人	H22	5,219 人	—	— 人	
	通所リハビリテーション(デイケア)事業所(定員)	H21	1,933 人	H22	2,062 人	—	— 人	
	短期入所生活介護(ショートステイ)実施事業所(床数)	H21	841 床	H22	914 床	—	— 人	
	認知症高齢者グループホーム(人数)	H21	839 人	H22	902 人	H23	911 人	
	特定施設入所者生活介護(人数)	H21	537 人	H22	557 人	H23	745 人	
	指定介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(床数)	H21	4,414 床	H22	4,568 床	H23	4,627 床	
	介護老人保健施設(床数)	H21	3,016 床	H22	3,032 床	H23	3,150 床	
	指定介護療養型医療施設(床数)	H21	811 床	H22	755 床	H23	755 床	
	養護老人ホームの定員の見直し	H21	550 人	H22	540 人	H23	540 人	
	ケアハウス(床数)	H21	749 床	H22	749 床	H23	859 床	
	放課後子どもクラブ実施校区数	H21	195 校区	H22	203 校区	—	—	義務教育課
	子どもの活動拠点(居場所:地域子ども教室)	H20	162 か所	H22	163 か所	—	—	

③男女で共に支える農山漁村の確立

施策の方向	数 値 目 標						担 当 課	
	指 標 名	年度	実績 (前回)	年度	実績 (直近)	年度		目標
(1)地域における方針決定過程への女性の参画促進	農業委員の女性人数(※県農業会議目標)	H21	28 人	H22	26 人	—	各市町 0人-1人、 1人-複数 人	水田農業経営課
	農業協同組合正組合員数の女性割合(JA組織目標)	H21	12.2 %	H22	12.5 %	H24	5 %以上	
	農業協同組合役員における女性人数(JA組織目標)	H21	7 人	H22	9 人	H24	各JA女性理 事2名以上 人	
	青年林業会議所活動における女性の参画	H21	1 人	H22	1 人	—	—	県産材活用課
(2)女性の主体性が生かせる就業条件の整備	認定農業者の女性数	H21	215 人	H22	225 人	H23	120 人	水田農業経営課
	企業化をめざす女性起業グループ数	H20	52 グループ	H20	52 グループ	—	20年度で終了	
	家族経営協定締結数	H21	286 戸	H22	298 戸	H23	170 戸	
	漁業士の女性認定数	H21	8 人	H22	8 人	H23	10 人	水産課
	林業士の女性認定数	H21	6 人	H22	6 人	—	—	県産材活用課
	女性による林業研究グループ数	H21	4 グループ	H22	4 グループ	—	—	
	林業関連の女性起業グループ数	H21	1 グループ	H22	1 グループ	—	—	
(3)住みよく活動しやすい環境づくり	食育ボランティアにおける女性数	H21	294 人	H22	299 人	H23	240 人	販売開拓課

④男女で共に担う家庭・地域生活の実現

施策の方向	数 値 目 標						担 当 課	
	指 標 名	年度	実績 (前回)	年度	実績 (直近)	年度		目標
(1)家事・育児・介護に対する男女の共同責任	(企業等職場における)家庭教育出前講座の開催箇所数	H20	9 箇所	H20	9 箇所	—	20年度で終了	生涯学習課
(2)男女が共に参画する地域づくりの促進	ボランティア活動の年間行動者率(推計人数)	H21	54.5 %	H22	59.6 %	H26	65 %以上	地域福祉課
	環境アドバイザー派遣回数	H21	48 回	H22	6 回	—	—	環境政策課

⑤国際交流と協力の推進

施策の方向	数 値 目 標						担 当 課	
	指 標 名	年度	実績 (前回)	年度	実績 (直近)	年度		目標
(1)国際交流と協力の推進	女性海外派遣事業での延べ派遣人数	H18	880 人	H18	880 人	-	-	男女参画・県民活動課

⑥新たな取組が必要な分野での推進

施策の方向	数 値 目 標						担 当 課	
	指 標 名	年度	実績 (前回)	年度	実績 (直近)	年度		目標
(4)環境における推進	「わが家のエコ宣言」家庭数	H21	46,293 家庭	H22	56,585 家庭	-	-	環境政策課
	「わが家のエコ宣言」事業所数	H21	4,194 事業所	H22	5,414 事業所	-	-	

基本目標Ⅲ 男女が共に安心して暮らせる環境づくり

①男女が共に思いやる健康づくり

施策の方向	数 値 目 標						担 当 課	
	指 標 名	年度	実績 (前回)	年度	実績 (直近)	年度		目標
(2)妊娠・出産等に関する健康支援	不妊相談窓口の相談件数	H21	78 件	H22	78 件	-	-	健康増進課
	周産期死亡率の全国順位	H21	1 位	H22	1 位	H24	10 位以内	
	新生児死亡率の全国順位	H21	1 位	H22	26 位	-	-	

②高齢者等が安心して暮らせる条件の整備

③メディアにおける女性の人権の尊重

④女性に対するあらゆる暴力の根絶

計画の推進

施策の方向	数 値 目 標						担 当 課	
	指 標 名	年度	実績 (前回)	年度	実績 (直近)	年度		目標
(4)市町との連携強化	県内市町の計画策定率	H21	88.2 %	H22	88.2 %	-	100 %	男女参画・県民活動課

---

---

## VI 市町男女共同参画推進施策の状況

---

---

県内市町における男女共同参画の取組み状況について集計したものです。

# 市町男女共同参画推進施策の状況(その1)

市町名	担当課(室)名	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	男女共同参画に関する条例(可決済のもの)		
				条例名称	公布日	施行日
福井市	男女共同参画・少子化対策室	有	有	男女共同参画社会をめざす福井市条例	H15.4.1	H15.4.1
敦賀市	男女共同参画室	有	有	敦賀市男女共同参画推進条例	H16.4.1	H16.4.1
小浜市	総務課	有	有	小浜市男女共同参画推進条例	H14.9.30	H14.10.1
大野市	総務課自治振興室	有	有	大野市男女共同参画条例	H18.3.24	H18.4.1
勝山市	未来創造課	有	有	勝山市男女共同参画推進条例	H18.9.26	H18.10.1
鯖江市	市民協働課	有	有	鯖江市男女共同参画推進条例	H15.3.26	H15.4.1
あわら市	男女共同参画推進室	有	有	あわら市男女共同参画推進条例	H19.3.26	H19.4.1
越前市	男女共同参画室	有	有	越前市男女共同参画推進条例	H17.10.1	H17.10.1
坂井市	まちづくり推進課 児童家庭課(相談担当)	有	有	坂井市男女共同参画推進条例	H19.3.26	H19.4.1
永平寺町	男女共同参画室	有	有			
池田町	教育委員会事務局	無	無			
南越前町	教育委員会	無	有	南越前町男女共同参画推進条例	H22.3.19	H22.4.1
越前町	男女共同参画室	有	有	越前町男女共同参画推進条例	H22.3.25	H22.4.1
美浜町	企画政策課	無	無			
高浜町	住民課 高浜町三松センター	有	無			
おおい町	総務課	無	無			
若狭町	政策推進課	無	無			
		12	12	11		

市町名	男女共同参画に関する計画 (平成22年4月1日現在で有効なもの)		男女共同参画・ 女性のための 総合的な施設	男 に つ い て の 苦 情 の 有 無 策 理	男女共同参画に関する宣言	
	計 画 名	計 画 期 間	名 称		宣 言 年 月 日	宣 言 名 称
福井市	福井市第3次男女共同参画基本計画 「あじさい行動計画2007」	平成19年4月～ 平成24年3月	福井市男女共 同参画・子ども 家庭センター	有	H10.3.16	男女共同参画都市福井宣言
敦賀市	第2次つるが男女共同参画プラン	平成23年4月～ 平成27年3月	敦賀市男女共 同参画センター	有	H17.6.28	敦賀市男女共同参画都市宣言
小浜市	第2次おばま男女共同参画プラン	平成23年4月1日～ 平成32年3月31日		無		
大野市	大野市男女共同参画プラン	平成23年4月～ 平成32年3月		有		
勝山市	勝山市男女共同参画基本計画	平成15年4月～ 平成25年3月		有	H19.10.27	勝山市男女共同参画都市宣言
鯖江市	第3次鯖江市男女共同参画プラン	平成22年4月～ 平成27年3月	夢みらい館・さ ばえ	有	H20.11.30	鯖江市男女共同参画都市宣言
あわら市	あわら市男女共同参画プラン	平成17年4月～ 平成27年3月		有		
越前市	越前市男女共同参画プラン	平成19年4月～ 平成29年3月	越前市男女共 同参画センター	有	H17.12.26	越前市男女共同参画都市宣言
坂井市	坂井市男女共同参画推進計画 「ライフ・パートナー」	平成20年4月～ 平成30年3月		有		
永平寺町	えいへいじ男女共同参画基本計画	平成19年4月～ 平成29年3月		無	H22.8.3	永平寺町男女共同参画都市宣 言
池田町				有		
南越前町	南越前町男女共同参画プラン 「優しいまち・たすけあう男と女 (ひととひと)」	平成19年4月～ 平成29年3月		無	H22.11.13	南越前町男女共同参画都市宣 言
越前町	えちぜん男女共同参画プラン	平成18年4月～ 平成28年3月		有	H19.12.1	海土里織りなすふるさと越前町 男女共同参画都市宣言
美浜町	美浜町男女共同参画推進計画 「共に「ひと」としてはあとふる 愛・あいプラン」	平成15年4月～ 平成24年3月		無		
高浜町	たかはまきらめきプラン	平成19年4月～ 平成29年3月		無		
おおい町	おおい男女共同参画プラン	平成15年4月～ 平成25年3月		無		
若狭町				有		
	15		4	11		

## 市町男女共同参画推進施策の状況(その2)

市町名	審議会等委員の目標 (目標を設定している市(区)町村のみ記入)						地方自治法(第202条の3)に基づく 審議会等における登用状況					
	目標値 (%)	目標年度	審議会等数	うち 女性 委員 数	総委員数	うち 女性 委員 等数	女性比率 (%)	審議会等数	うち 女性 委員 数	総委員数	うち 女性 委員 等数	女性比率 (%)
福井市	40	平成23年度末	101	94	3,247	1,178	36.3	69	64	2,257	668	29.6
敦賀市	30	平成28年3月	42	36	574	128	22.3	36	33	539	123	22.8
小浜市	40	平成27年	58	45	977	264	27.0	25	23	421	94	22.3
大野市	30	平成28年3月	71	55	972	198	20.4	32	27	394	71	18.0
勝山市	35	平成24年度	43	36	629	139	22.1	19	18	316	90	28.5
鯖江市	35	平成27年3月	53	50	925	267	28.9	29	29	391	99	25.3
あわら市	35	平成26年度末	27	23	330	76	23.0	16	15	203	53	26.1
越前市	37	平成28年度末	59	51	961	289	30.1	23	20	490	139	28.4
坂井市	35	平成25年3月	46	33	571	143	25.0	39	29	476	127	26.7
永平寺町	35	平成23年度末	29	25	336	90	26.8	24	23	296	88	29.7
池田町								9	6	111	19	17.1
南越前町	40	—	23	16	278	52	18.7	18	12	244	49	20.1
越前町	35	平成27年度末	28	25	406	122	30.0	12	11	169	52	30.8
美浜町	30	—	19	18	314	78	24.8	17	16	255	54	21.2
高浜町								20	17	259	40	15.4
おおい町								15	13	202	35	17.3
若狭町								16	10	277	69	24.9
小計								419	366	7,300	1,870	25.6
広域												
小浜市								1	1	18	8	44.4
大野市								4	4	75	19	25.3
越前市								1	1	66	27	40.9
坂井市								1	1	41	11	26.8
美浜町								1	1	21	4	19.0
広域小計								8	8	221	69	31.2
合計			599	507	10,520	3,024	28.7	427	374	7,521	1,939	25.8

市町名	地方自治法(第180条の5)に基づく 委員会等における登用状況					管理職の在職状況					
	委員会等数	うち 女性を含む 委員数	総委員数	うち 女性委員等 数	女性比率 (%)	管理職総数	うち 女性管理 職数	女性比率 (%)	うち一般行政職		
									管理職総数	うち 女性職 管数	女性比率 (%)
福井市	6	3	58	3	5.2	260	20	7.7	214	18	8.4
敦賀市	6	3	35	5	14.3	123	8	6.5	97	5	5.2
小浜市	6	4	33	6	18.2	50	5	10.0	48	4	8.3
大野市	6	5	39	8	20.5	46	5	10.9	38	4	10.5
勝山市	6	4	33	6	18.2	29	1	3.4	29	1	3.4
鯖江市	6	5	43	7	16.3	117	20	17.1	110	13	11.8
あわら市	6	4	43	5	11.6	39	2	5.1	39	2	5.1
越前市	6	4	50	6	12.0	157	41	26.1	157	41	26.1
坂井市	6	3	54	6	11.1	111	7	6.3	88	4	4.5
永平寺町	5	2	40	2	5.0	49	13	26.5	43	7	16.3
池田町	5	1	24	1	4.2	7	0	0.0	7	1	14.3
南越前町	5	3	34	3	8.8	18	0	0.0	15	0	0.0
越前町	5	3	41	3	7.3	36	3	8.3	36	3	8.3
美浜町	5	4	31	5	16.1	16	0	0.0	16	0	0.0
高浜町	5	1	28	2	7.1	13	0	0.0	13	0	0.0
おおい町	5	3	34	4	11.8	20	3	15.0	18	2	11.1
若狭町	5	3	35	6	17.1	17	1	5.9	17	1	5.9
小計	94	55	655	78	11.9						
広域											
小浜市											
大野市											
越前市											
坂井市											
美浜町											
広域小計	0	0	0	0							
合計	94	55	655	78	11.9	1,108	129	11.6	985	106	10.8

平成24年3月発行(12.03 12130)

〒910-8580 福井市大手3丁目17番1号 電話(0776)20-0319

福井県総務部男女参画・県民活動課